

中土佐町人口ビジョン

令和7年2月改訂

目 次

第1章 中土佐町人口ビジョンについて.....	1
1. 中土佐町人口ビジョンの位置づけ.....	1
2. 対象期間.....	1
第2章 中土佐町の人口の現状分析.....	2
1. 中土佐町の人口.....	2
(1) 総人口の推移.....	2
(2) 年齢3区分人口の推移.....	3
(3) 人口構造の推移(人口ピラミッド).....	4
(4) 世帯類型の推移.....	5
(5) 自然増減(出生・死亡・合計特殊出生率)の推移.....	6
(6) 婚姻(未婚率)の状況.....	8
(7) 社会増減(転入・転出)の推移.....	9
(8) 年齢階級別の人口移動(純移動)状況.....	10
(9) 年齢階級別の人口移動の詳細.....	11
(10) 中土佐町と周辺市町村や他都道府県との間の移動の状況.....	14
(11) 中土佐町と周辺市町村や他都道府県との間の通勤・通学者の移動の状況.....	16
(12) 総人口と自然増減と社会増減の関係.....	18
(13) 産業別就業人口の状況.....	19
(14) 性別・年齢階級別就業の状況.....	21
(15) 失業率の状況.....	22
(16) 昼夜間人口比率.....	23
2. 現状の人口分析のまとめ.....	24
第3章. 住民の人口に関する認識.....	26
1. 住民の期待する将来人口.....	エラー! ブックマークが定義されていません。
2. 結婚に関する意識と期待する支援策.....	エラー! ブックマークが定義されていません。
3. 子どもの数.....	29
4. 定住条件.....	エラー! ブックマークが定義されていません。
5. 中学生の定住意向.....	エラー! ブックマークが定義されていません。
第4章. 中土佐町の将来人口推計.....	36

1.	推計パターン1（社人研推計準拠）	36
2.	推計パターン2（日本創生会議推計準拠） エラー! ブックマークが定義されていません。	
3.	独自推計	37
4.	地区別の人口推計	エラー! ブックマークが定義されていません。

第5章. 人口の将来展望..... **38**

1.	基本的な考え方.....	38
2.	目標とする将来展望人口.....	39
3.	将来の人口推計と目標人口の比較.....	40
4.	目標人口の実現に向けて.....	42

第1章 中土佐町人口ビジョンについて

1. 中土佐町人口ビジョンの位置づけ

中土佐町人口ビジョン（以下、「人口ビジョン」と略す）は、「まち・ひと・しごと創生法（平成26年）」に基づき、中土佐町における人口の現状分析及び、人口に関する町民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を示すものである。

また、この人口ビジョンは中土佐町の人口減少対策として地域や地元企業、各種団体等と連携し取り組む施策や政策目標を定める中土佐町総合戦略の企画立案にあたり、重要な基礎資料として位置づけるものである。

なお、今後も国や高知県の長期ビジョンや関連計画を踏まえ、順次見直し、必要な改定を行うものとする。

2. 対象期間

このビジョンの対象期間は、2050年（令和32年）までとする。

ただし、国勢調査等の人口推計に必要な情報が更新された際には随時見直すものとする。

第2章 中土佐町の人口の現状分析

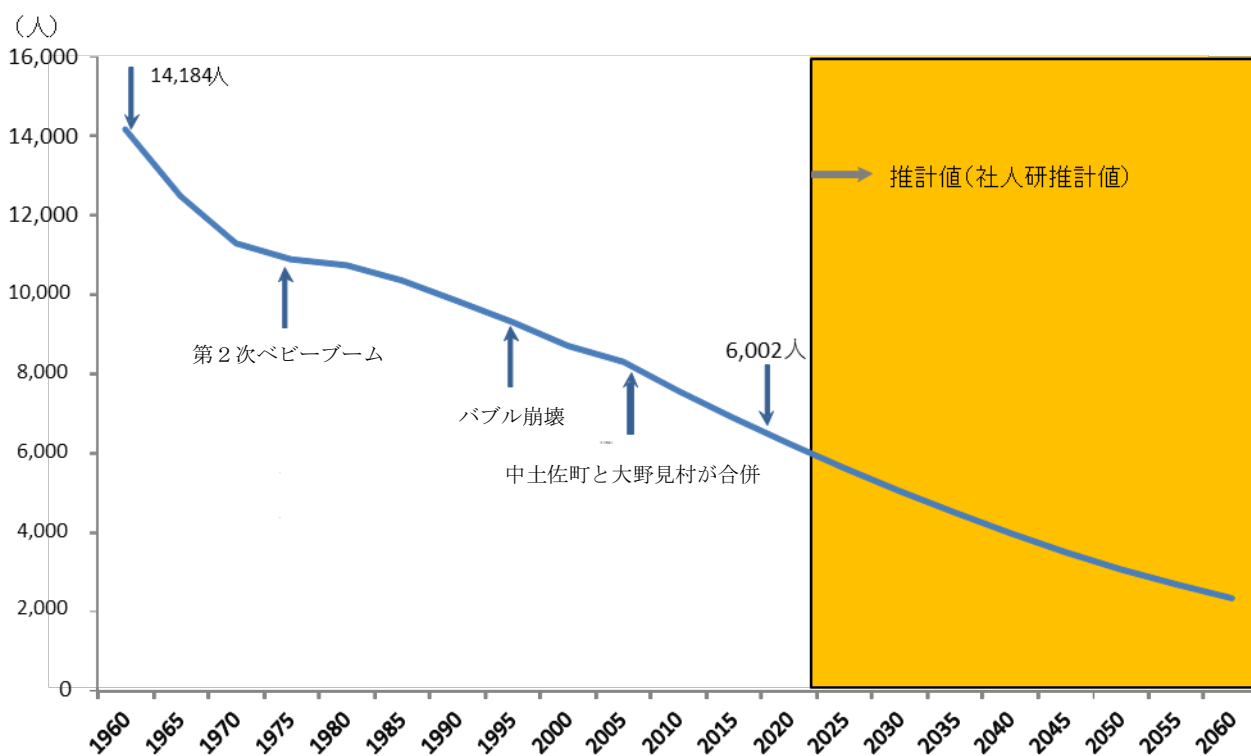
1. 中土佐町の人口

(1) 総人口の推移

中土佐町の総人口を1960年（昭和35年）からみると、最も人口が多かった1960年の14,184人から減少傾向にあり、1990年（平成2年）には1万人以下となっている。

以降5年ごとの減少率は5%前後と高い水準で減少を続け、2010年（平成22年）には7,584人となり、2020年（令和2年）には6,002人となっている。

総人口の推移（中土佐町）



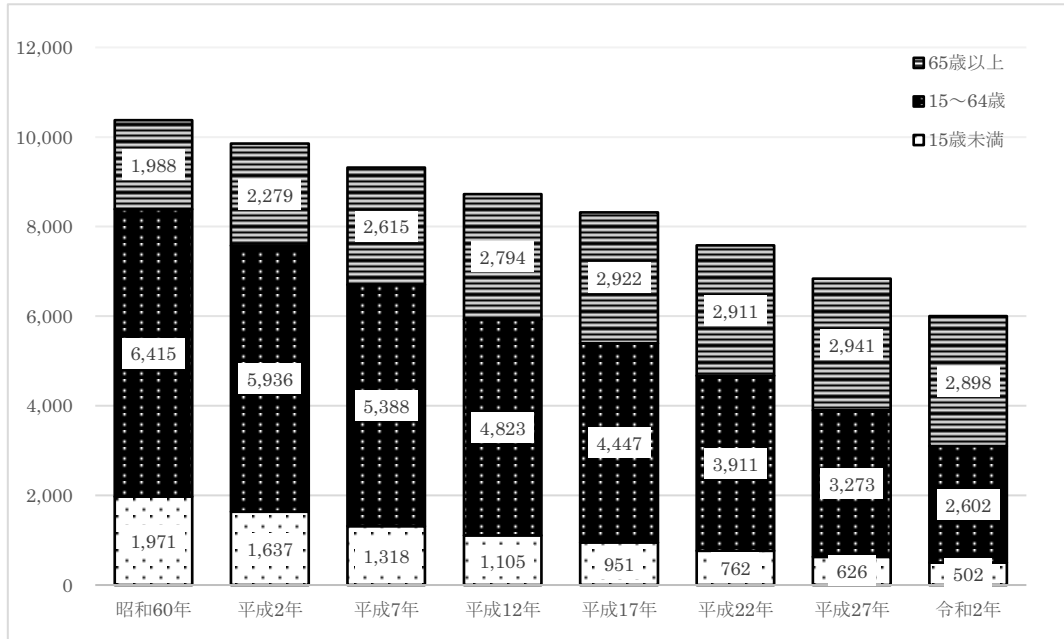
資料：国勢調査 人口総数（1960年～2020年）

推計値：国立社会保障・人口問題研究所

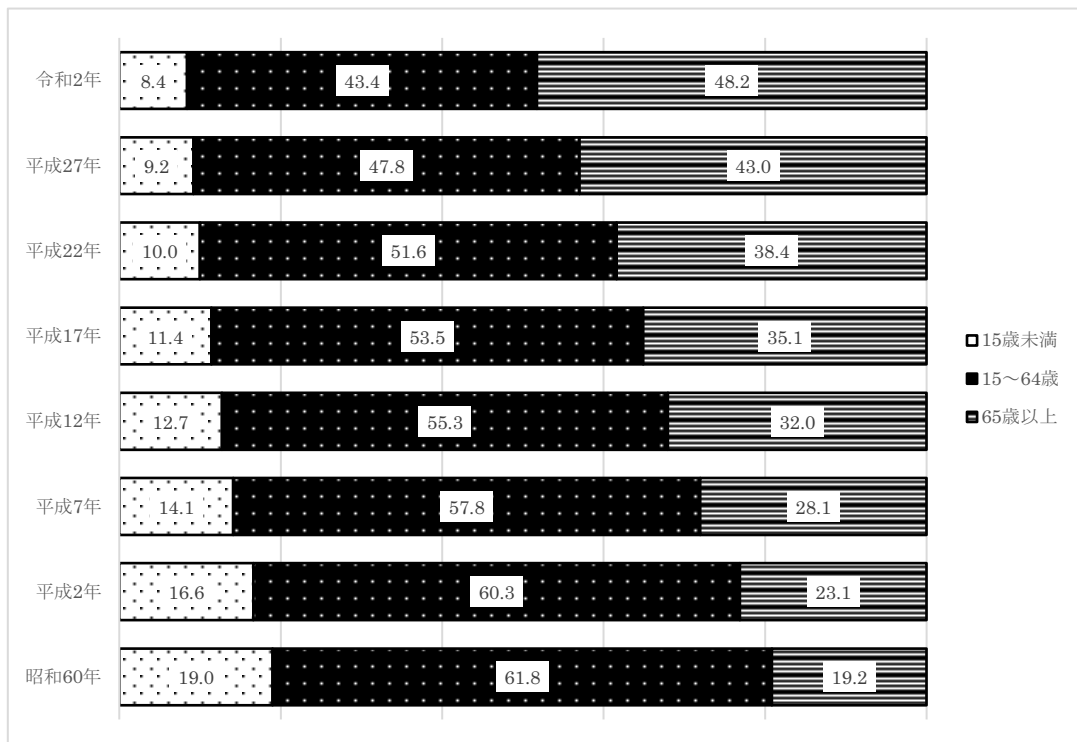
(2) 年齢3区分人口の推移

人口を、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15歳～64歳）、高齢人口（65歳以上）に分けて推移をみると、年少人口と生産年齢人口は1985年（昭和60年）から減少している。高齢人口も2015年（平成27年）をピークに減少局面に入っている。2020年（令和2年）の高齢者割合は48.2%と非常に高くなっている。

総人口と年齢3区分人口の推移



年齢3区分人口の構成割合の推移

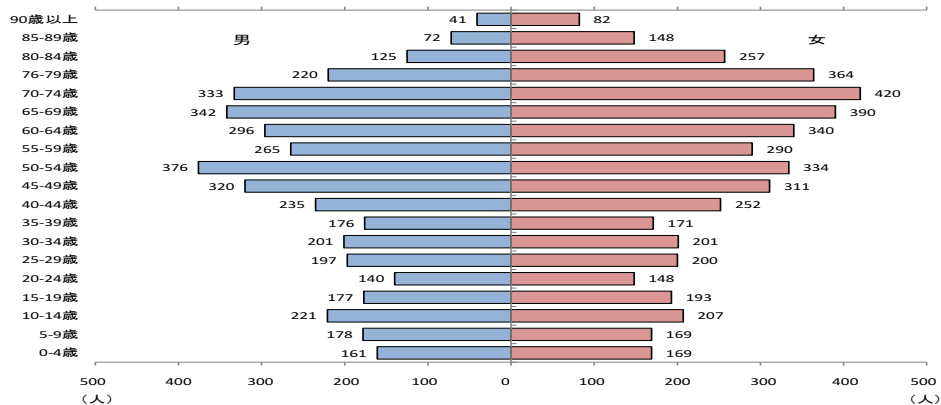


資料：国勢調査 人口等基本集計 年齢別人口（昭和60年～令和2年）

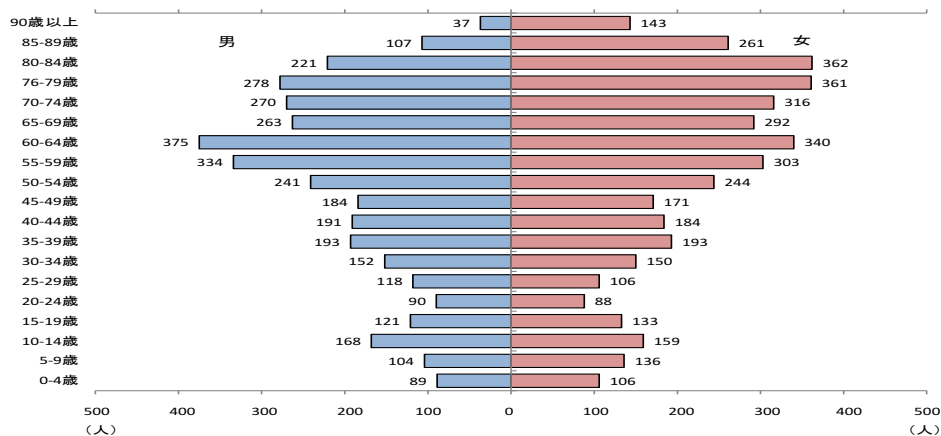
(3) 人口構造の推移 (人口ピラミッド)

5歳階級男女別の人口構成の推移をみると、2000年(平成12年)では男性は50～54歳、女性は70～74歳の年齢層がボリュームゾーンとなっている。10年後の2010年(平成22年)では、この年齢層が上方にスライドし、特に女性の高齢者が増えている。2020年(令和2年)にはボリュームゾーンが上方にスライドするとともに30歳未満の人口が、男女ともにさらに少なくなっている。

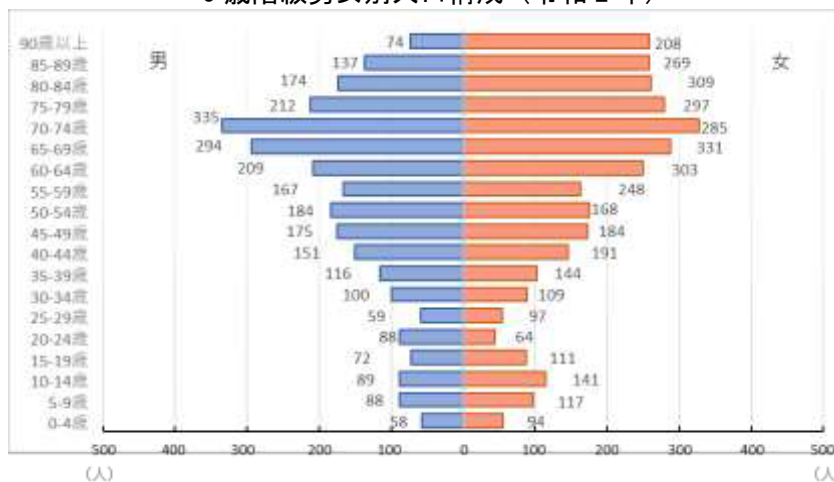
5歳階級男女別人口構成 (平成12年)



5歳階級男女別人口構成 (平成22年)



5歳階級男女別人口構成 (令和2年)



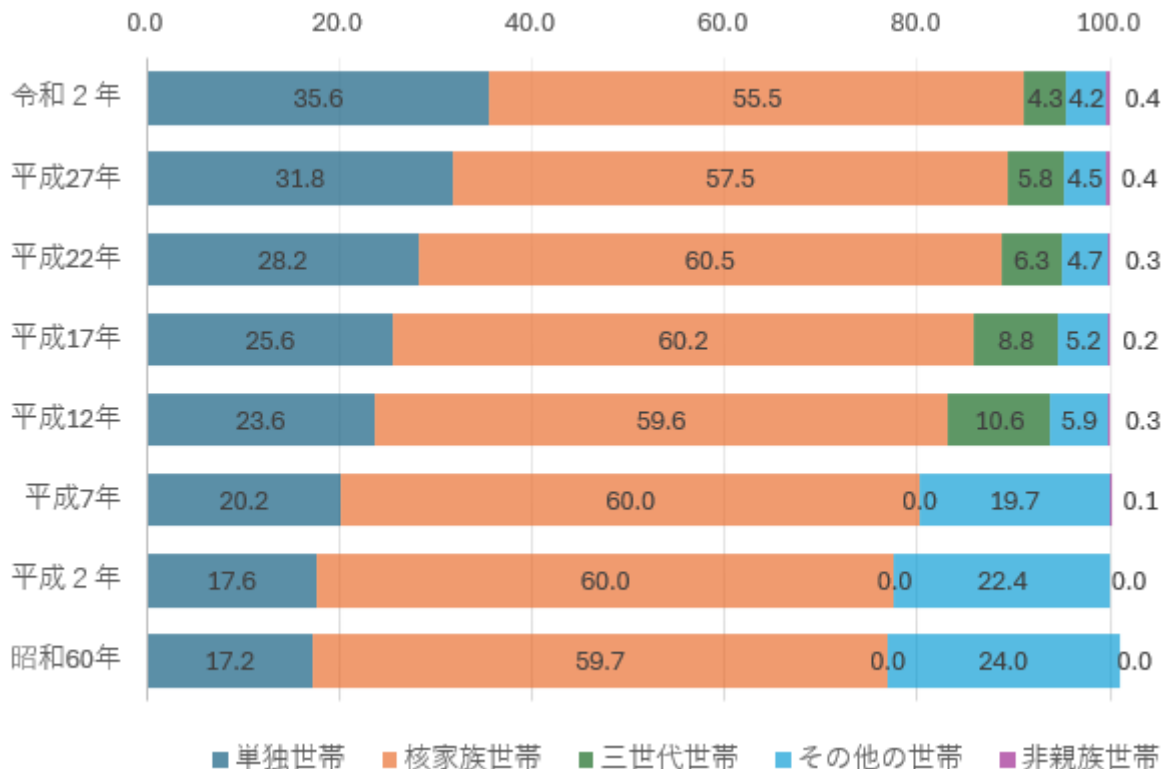
資料：国勢調査(平成12年)第1次基本集計 都道府県結果(高知県)
 第3表 年齢, 男女別人口, 年齢別割合, 平均年齢及び年齢中位数
 国勢調査(平成22年、令和2年)人口等基本集計 都道府県結果(高知県)
 第3-2表 年齢, 男女別人口, 年齢別割合, 平均年齢及び年齢中位数

(4) 世帯類型の推移

世帯数の推移をみると、1985年（昭和60年）から徐々に減少し、2015年（平成27年）では2,909世帯となっている。世帯類型別にみると、2015年（平成27年）では核家族世帯が1,674世帯（57.5%）と最も多く、次いで単独世帯が924世帯（31.8%）、三世帯世帯が168世帯（5.8%）となっている。

世帯類型別の推移をみると、三世帯世代は減少している一方で、単独世帯は増加傾向となっている。

世帯類型の推移



(世帯)

	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
単独世帯	571	584	659	769	825	872	924	959
核家族世帯	1,951	1,958	1,959	1,943	1,937	1,870	1,674	1,493
夫婦のみの世帯	700	770	815	821	821	811	750	684
夫婦と未婚の子のみ世帯	1,010	925	882	842	801	746	615	500
ひとり親と未婚の子のみ世帯	241	263	262	280	315	313	309	309
三世帯世帯	-	-	-	344	283	195	168	115
その他の世帯	796	735	643	193	166	145	131	114
非親族世帯	1	5	3	9	7	9	12	11
合計	3,319	3,282	3,264	3,258	3,218	3,091	2,909	2,692

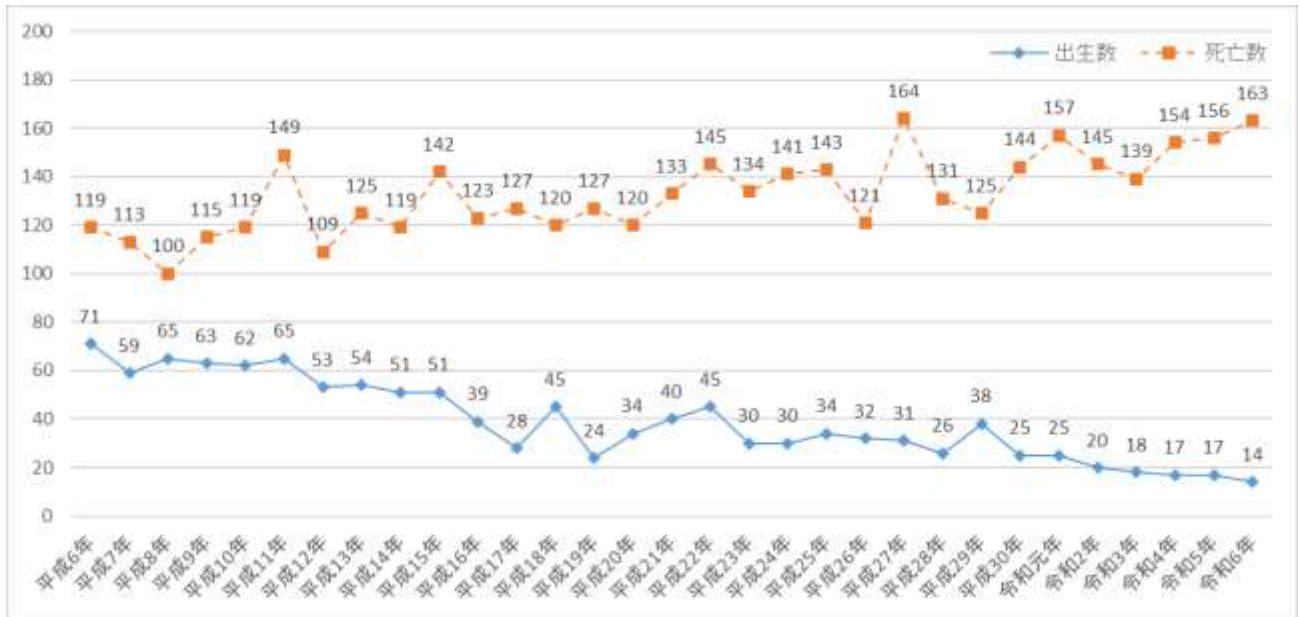
※ここでいう三世帯世帯とは、「夫婦、子どもと親から成る世帯」、「夫婦、子ども、親と他の親族から成る世帯」の合計

資料：国勢調査 人口等基本集計 世帯の家族類型別一般世帯数

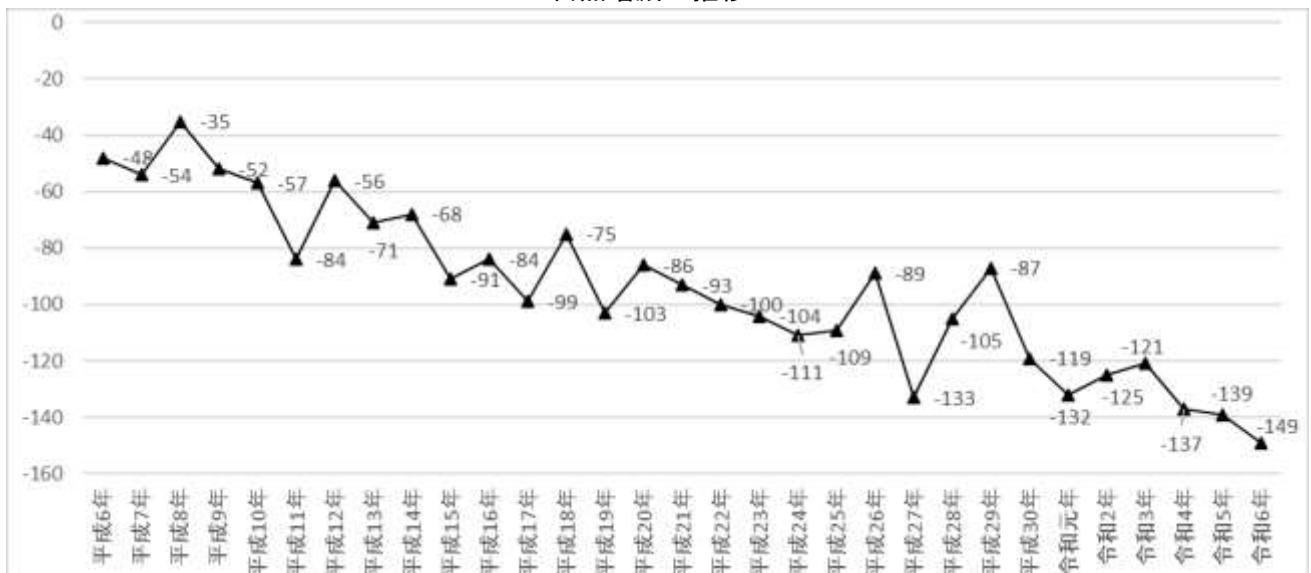
(5) 自然増減（出生・死亡・合計特殊出生率）の推移

出生・死亡の推移をみると、1994年（平成6年）から2018年（平成30年）まで、死亡数が出生数を上回っている。また、死亡数は1994年（平成6年）の119人から2018年（平成30年）には144人と増加している。一方で、出生数は1994年（平成6年）には71人であったが、2018年（平成30年）にはおよそ1/3の25人にまで減少している。出生数から死亡数を差し引いた自然増減の推移は、死亡数が増加し出生数が減少しているため、自然減が続いており2008年（平成20年）以降はさらに加速して差が広がっている。

出生・死亡の推移



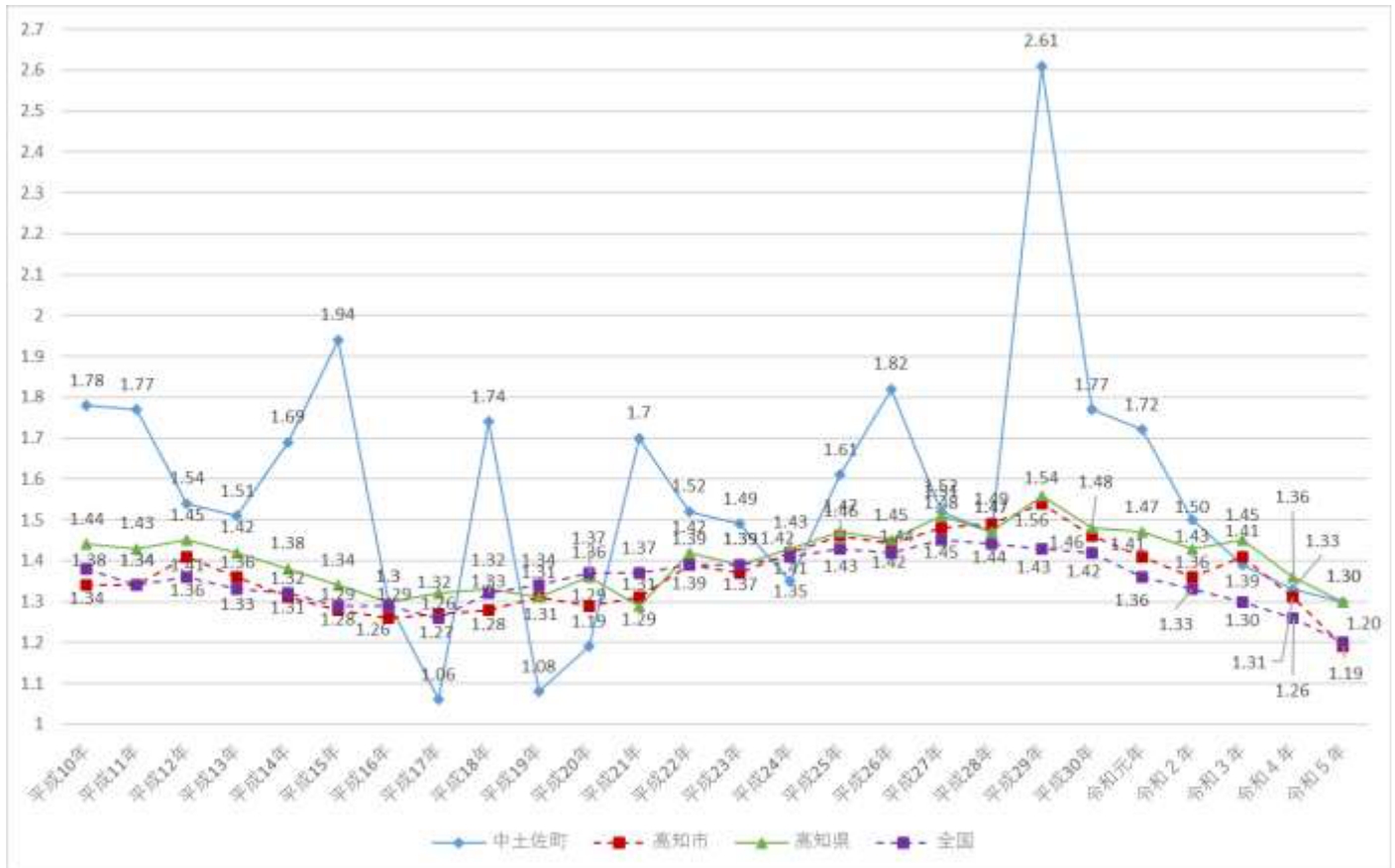
自然増減の推移



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

また、合計特殊出生率を1998年（平成10年）からみると、2017年（平成29年）に2.61と最高値を示しているものの、2005年（平成17年）が1.06、2007年（平成19年）は1.08と全国平均を大きく下回る年もある。近年は高知県とほぼ同じとなっている。

合計特殊出生率の推移



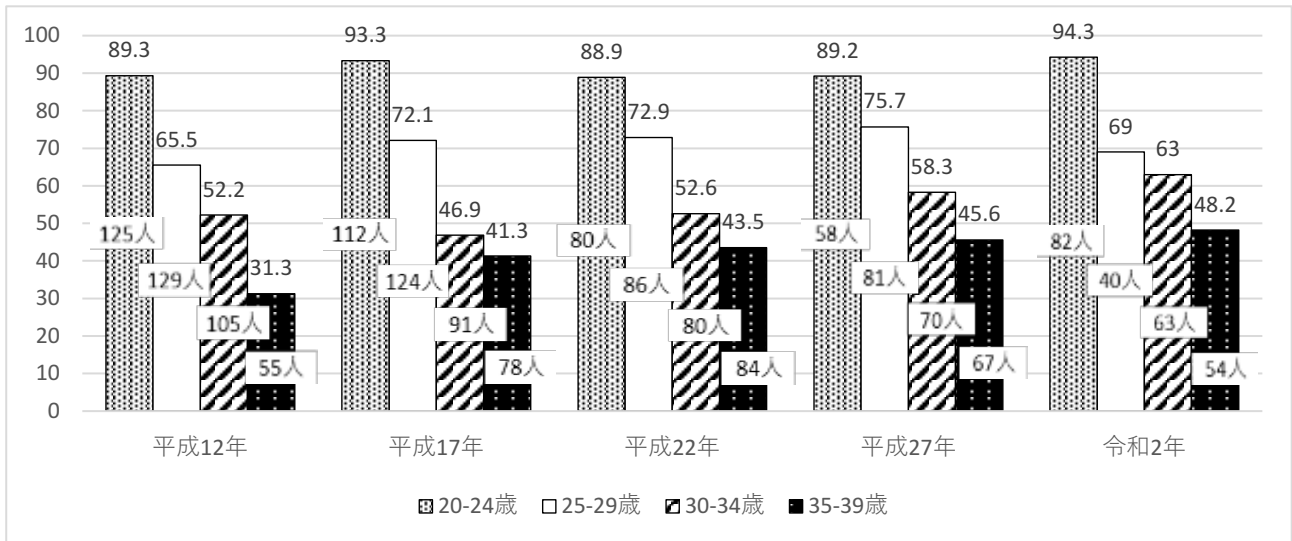
資料：厚生労働省「人口動態調査」

(6) 婚姻（未婚率）の状況

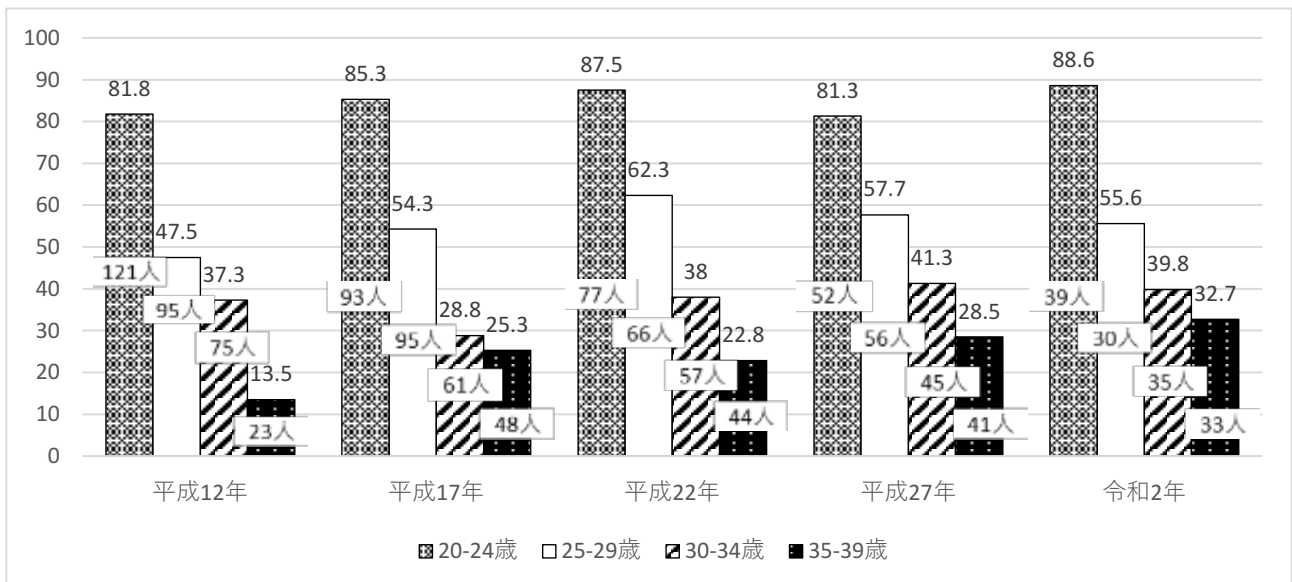
2020年（令和2年）の20代、30代の未婚率（結婚した人は含まない）をみると、35～39歳の層での男性は48.2%が未婚となっており、2000年（平成12年）から16.9ポイント上昇している。

また、女性は出産適齢期である25～29歳は2000年（平成12年）から2020年（令和2年）の間で増加しており、35～39歳についても、20年前と比べると19.2ポイント上昇しており、男女ともに晩婚化・非婚化の傾向がみられる。

未婚率（男性）



未婚率（女性）

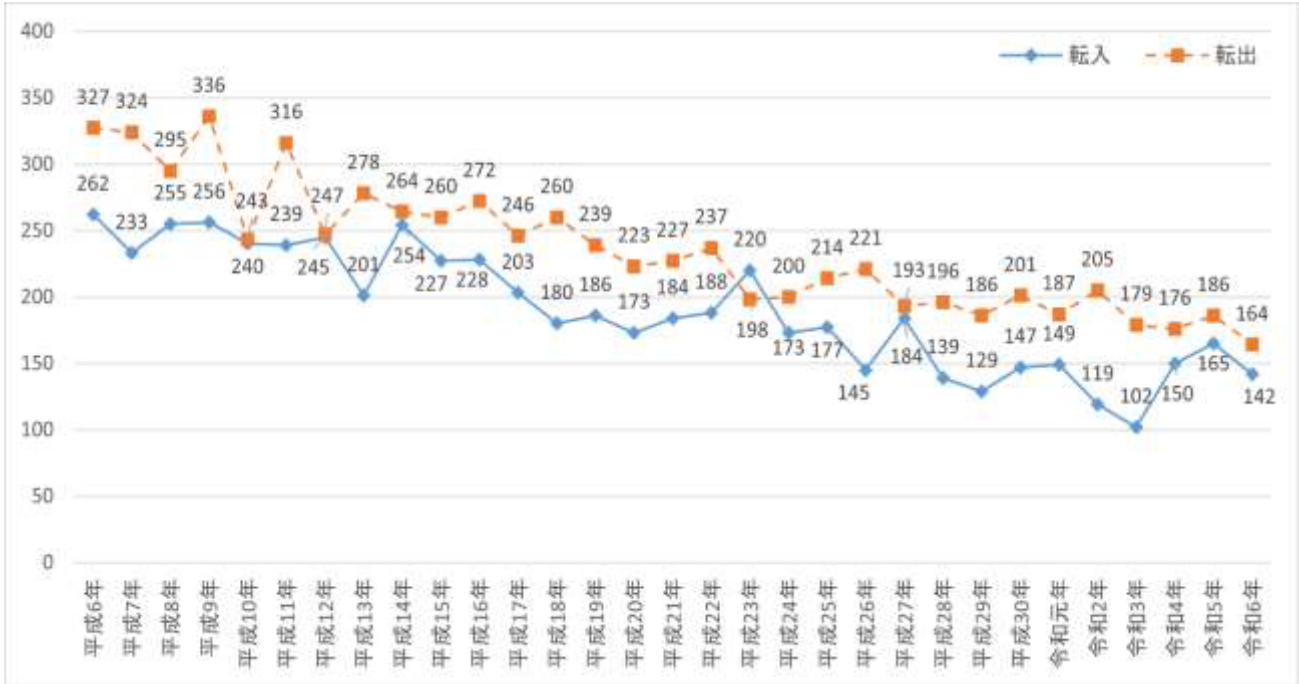


資料：国勢調査 人口等基本集計 全国結果

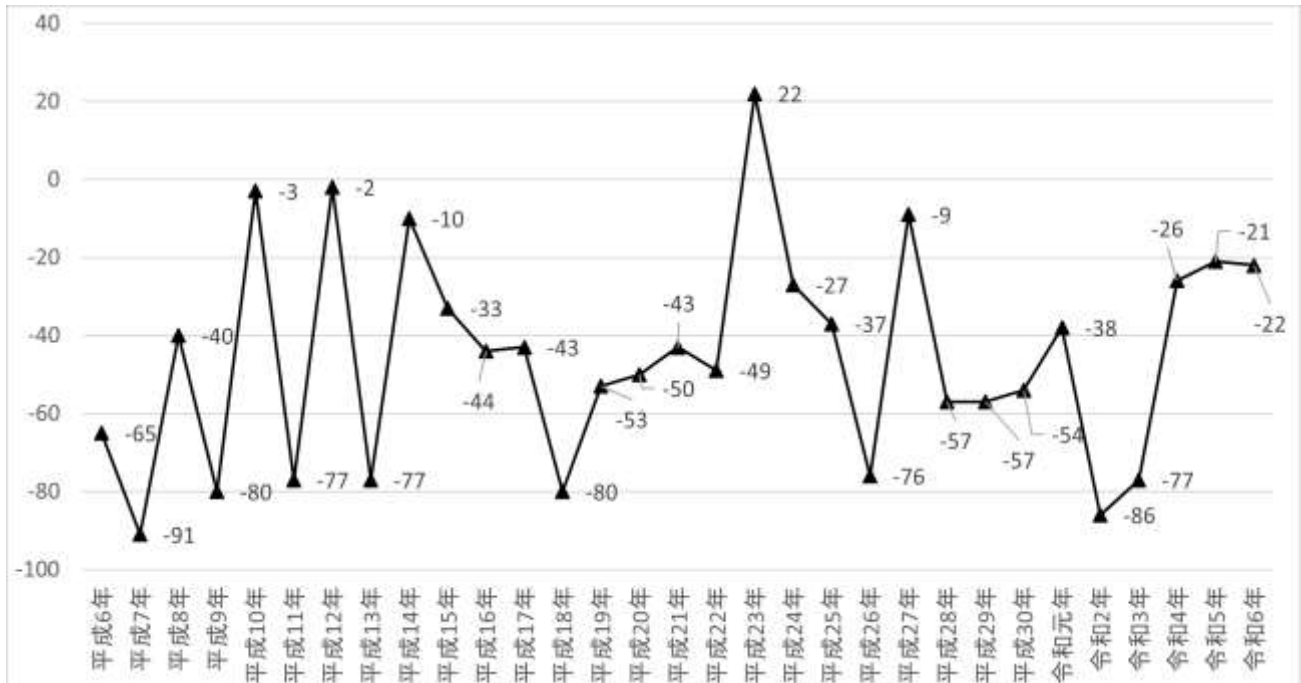
(7) 社会増減（転入・転出）の推移

転入・転出の状況を見ると、2011年（平成23年）に転入超過となっているものの、1994年（平成6年）以降ほとんどの年で転出数が上回っており、社会減の状況が続いている。

転入・転出の推移



社会増減の推移



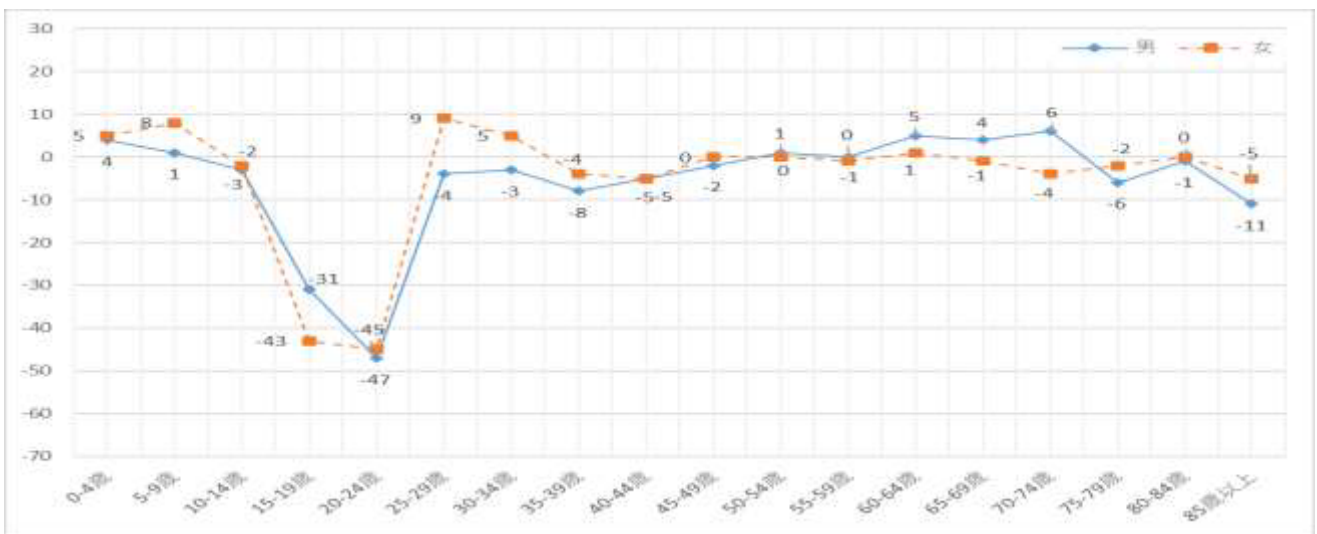
資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

(8) 年齢階級別の人口移動（純移動）状況

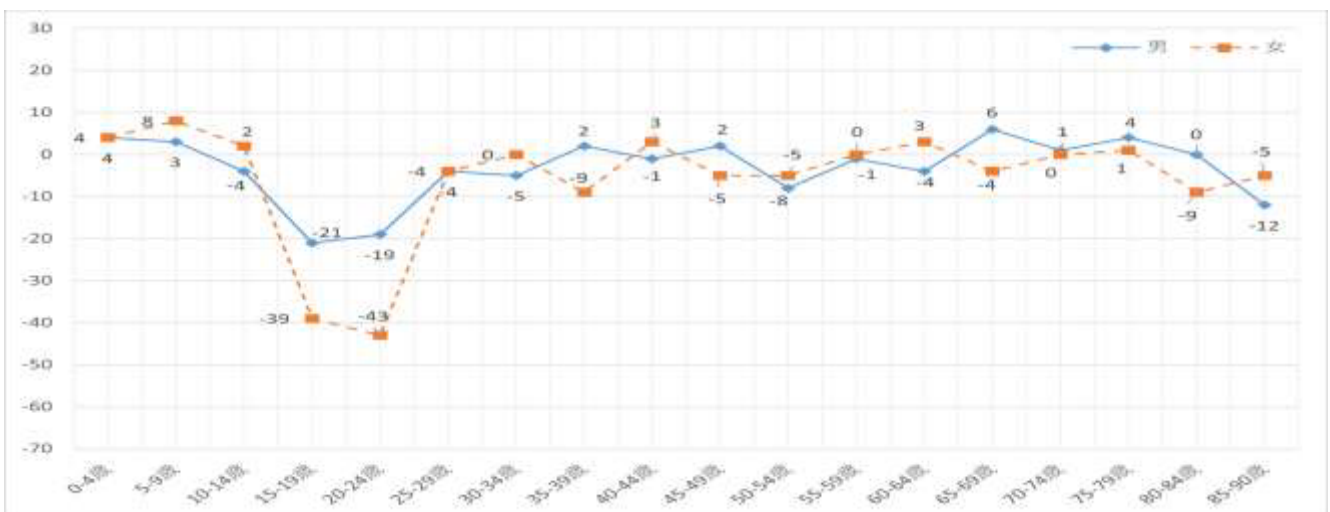
下表の人口移動（純移動）は、ある年齢層の人口について、2005年（平成17年）から2010年（平成22年）、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の各5年間の転入と転出の差引が何人であったかを示している。

本町の性別・年齢5歳階級別人口移動の直近の状況をみると、男性は15～19歳、20～24歳の進学・就職年齢層において転出超過がみられる。一方で、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）では、50～74歳の年齢層で転入超過となっている。女性では、15～19歳、20～24歳で大きく転出超過となっている。また、2010年（平成22年）から2015年（平成27年）では、25～34歳の年齢層で転入超過となっていたが、2015年（平成27年）から2020年（令和2年）では、転出超過となっている。0～9歳の層では転入超過となっている。

性別・年齢5歳階級別人口移動の状況（平成22年→平成27年）



性別・年齢5歳階級別人口移動の状況（平成27年→令和2年）



資料：国勢調査（平成22年、平成27年、令和2年）
移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果（高知県）

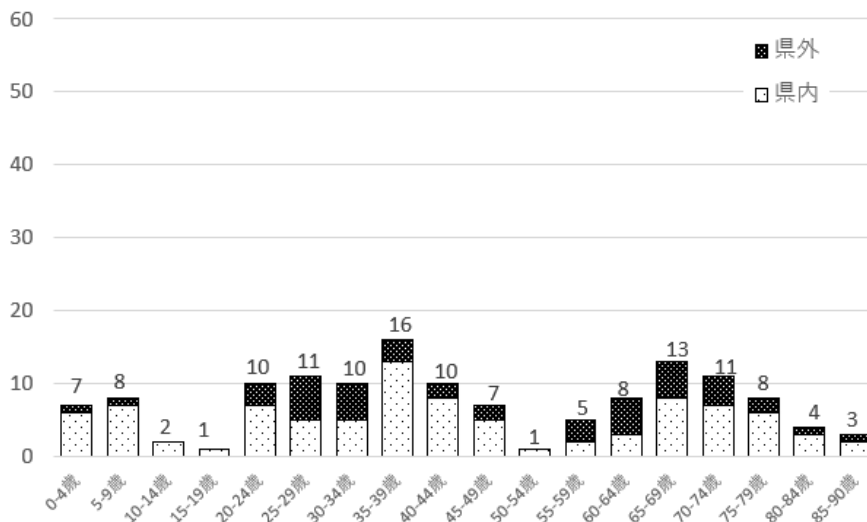
第3表 現住市区町村による5年前の常住地，年齢，男女別人口（転入）（転出－特掲）

(9) 年齢階級別の人口移動の詳細

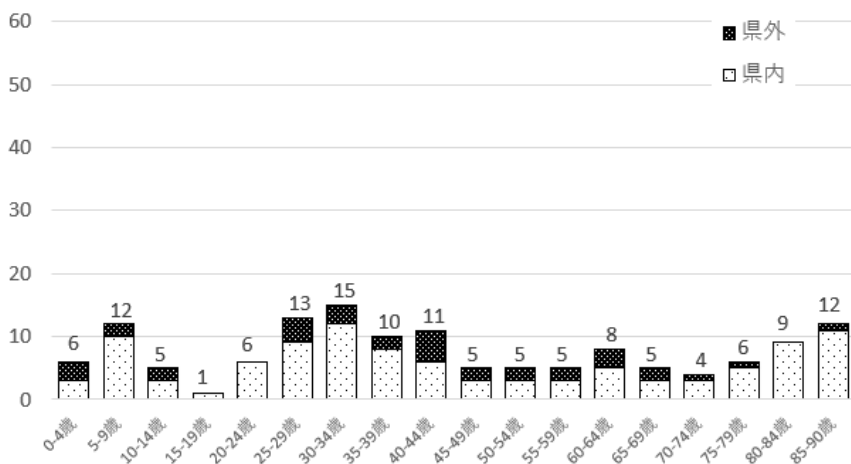
本町の5歳階級別の転入者数の状況を性別でみると、男性は35～39歳(16人)が最も多く、次いで、65～69歳(13人)、25～29歳、70～74歳(11人)となっている。その内訳をみると、35～39歳、65～69歳、70～74歳いずれも県内からの転入者数が多い。

一方で、女性は30～34歳(15人)、25～29歳(13人)となっている。その内訳をみると、25～29歳、30～34歳いずれも県内からの転入者数が多い。

5歳階級別「転入者」数の状況(男性)



5歳階級別「転入者」数の状況(女性)



※国外からの転入者は除く

資料：国勢調査(令和2年)

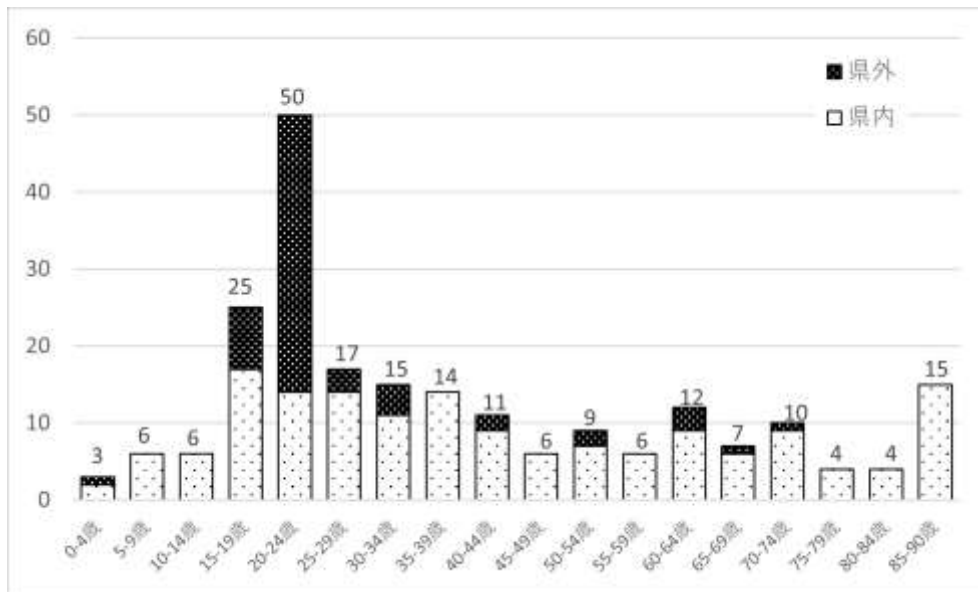
移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果(高知県)

第3表 現住市区町村による5年前の常住地、年齢、男女別人口(転入)(転出-特掲)

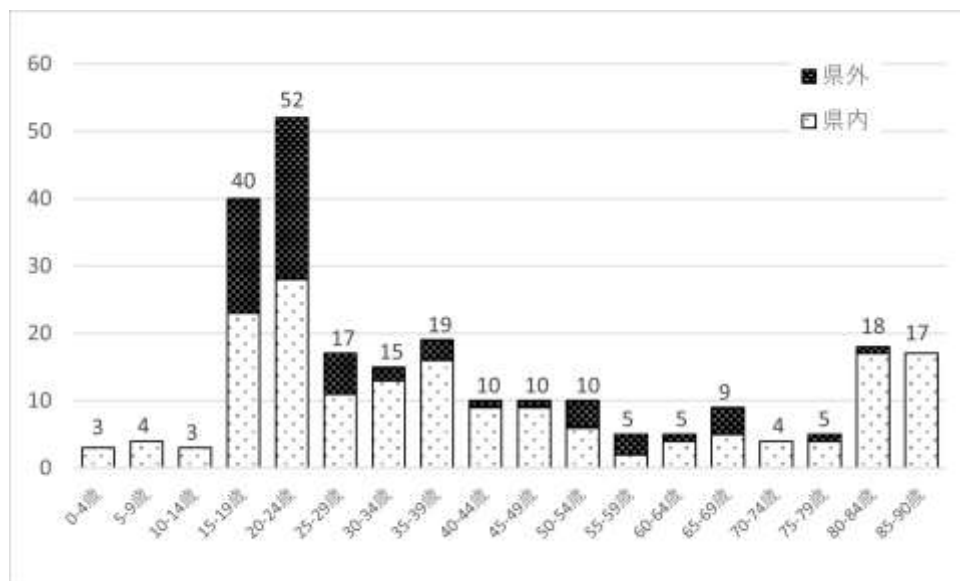
本町の5歳階級別の転出者数の状況を性別でみると、男性は20～24歳が50人と最も多く、次いで、15～19歳が25人、25～29歳も17人と多くなっている。転出先は、15～19歳、25～29歳は県内に、20～24歳は県外へ転出する人が多くなっている。

一方で、女性は20～24歳が52人と最も多く、次いで、15～19歳が40人、35～39歳で19人と男性と同じく若い年代の転出者が多い。転出先は、15～19歳、20～24歳、35～39歳は県内に転出する人が多くなっている。

5歳階級別「転出者」数の状況（男性）



5歳階級別「転出者」数の状況（女性）



資料：国勢調査（令和2年）

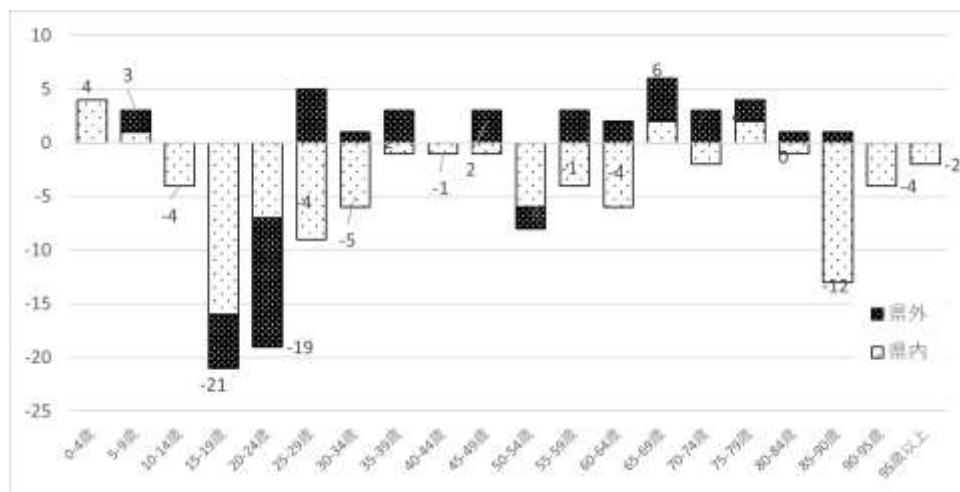
移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果（高知県）

第3表 現住市区町村による5年前の常住地，年齢，男女別人口（転入）（転出－特掲）

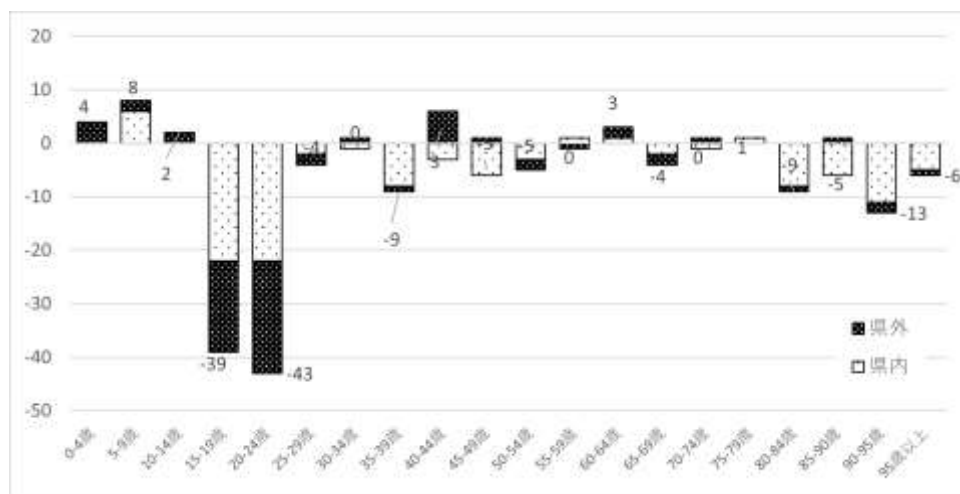
5 歳階級別に転入者数と転出者数の差し引きによる純移動数の状況を性別で見ると、男性は 15～19 歳、20～24 歳で大きく転出超過となっている。転出先は、15～19 歳は県内、20～24 歳は県外が多くなっている。一方で、65～69 歳、70～74 歳は転入超過となっている。

女性は、15～19 歳、20～24 歳、35～39 歳と若い年代を中心に転出超過となっており、特に 20～24 歳、15～19 歳が多い。転出先は、県内への転出が多くなっている。

5 歳階級別「純移動」数の状況（男性）



5 歳階級別「純移動」数の状況（女性）



資料：国勢調査（令和 2 年）
 移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果（高知県）
 第 3 表 現住市区町村による 5 年前の常住地，年齢，男女別人口（転入）（転出－特掲）

(10) 中土佐町と周辺市町村や他都道府県との間の移動の状況

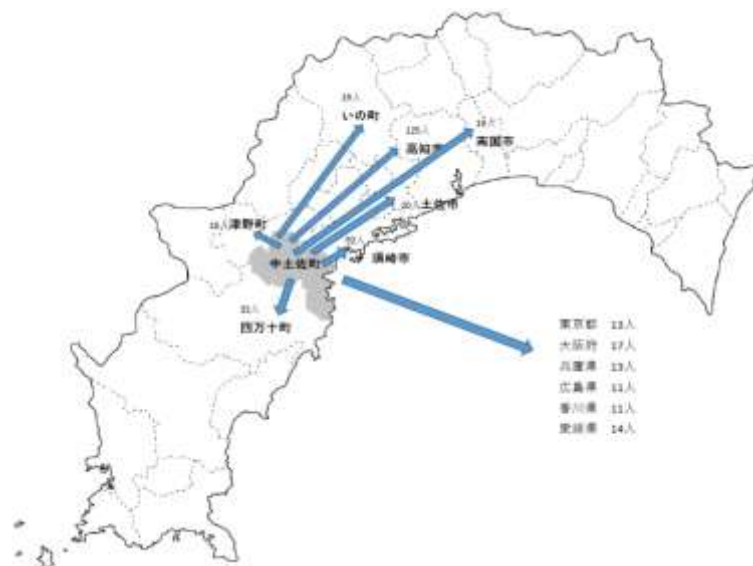
中土佐町と周辺市町村との間の転入、転出について2015年(平成27年)から2020年(令和2年)の5年間の状況をみると、転入は高知市からが91人と最も多く、次いで須崎市31人、四万十町31人となっている。また、他都道府県でみると、大阪府16人、東京都12人、神奈川県9人となっている。

一方で、転出は高知市が125人で最も多く、次いで須崎市92人、四万十町33人、土佐市20人となっている。また、他都道府県でみると、大阪府17人、愛媛県14人、東京都、兵庫県が13人と関西方面および四国内へ転出する人が多い。これらの傾向は5年前と概ね変わっていない。

中土佐町と周辺市町村や他都道府県との間の移動の状況(転入)(平成27年→令和2年)



中土佐町と周辺市町村や他都道府県との間の移動の状況(転出)(平成27年→令和2年)



資料：国勢調査(令和2年)

移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果(高知県)

第7-1表 5年前の常住市区町村, 男女, 居住期間別人口(転入)

第7-1表 5年前の常住市区町村, 男女, 居住期間別人口(転出)

中土佐町と周辺市区町村や他都道府県との間の純移動の状況をみると、165人の転出超過となっている。県内でみると黒潮町（5人）、四万十市および大月町（3人）、安芸市（2人）仁淀川町および梶原町（1人）が転入超過している一方で、須崎市（-61）、高知市（-34）、いの町（-19）、津野町（-15）、南国市（-14）、土佐市（-11）が大きく転出超過している。他都道府県との間の純移動をみると、愛媛県（-12）、香川県（-10）、広島県（-10）と四国、中国方面に転出超過がみられる。一方で神奈川県及び新潟県（6人）では転入超過している。

中土佐町と周辺市区町村や他都道府県との間の純移動の状況（平成27年→令和2年）

	純移動		
	総数	男	女
県内他市区町村移動	-165	-74	-91
高知市	-34	-5	-29
安芸市	2	1	1
南国市	-14	-9	-5
土佐市	-11	-6	-5
須崎市	-61	-32	-29
宿毛市	-1	-1	0
土佐清水市	-1	-1	0
四万十市	3	4	-1
香南市	-1	-2	1
香美市	-1	-1	0
馬路村	-1	-1	0
芸西村	-3	0	-3
大川村	-1	-1	0
いの町	-19	-12	-7
仁淀川町	1	0	1
佐川町	-8	-2	-6
越知町	-4	-2	-2
梶原町	1	2	-1
日高村	-2	-1	-1
津野町	-15	-5	-10
四万十町	-2	-4	2
大月町	3	0	3
三原村	-1	0	-1
黒潮町	5	4	1

	純移動		
	総数	男	女
他県移動	-54	-18	-36
北海道	-2	-2	0
青森県	0	1	-1
宮城県	1	1	0
栃木県	1	0	1
埼玉県	-5	-2	-3
千葉県	0	1	-1
東京都	-1	-4	3
神奈川県	6	3	3
新潟県	6	2	4
長野県	-1	-1	0
岐阜県	-1	0	-1
静岡県	-1	-1	0
愛知県	-3	0	-3
滋賀県	1	0	1
京都府	0	1	-1
大阪府	-1	4	-5
兵庫県	-7	-5	-2
奈良県	1	0	1
和歌山県	1	1	0
岡山県	-7	-1	-6
広島県	-10	-3	-7
山口県	-1	0	-1
徳島県	-5	0	-5
香川県	-10	-4	-6
愛媛県	-12	-9	-3
福岡県	-2	0	-2
大分県	-4	-2	-2
宮崎県	2	2	0
鹿児島県	1	1	0

資料：国勢調査（令和2年）

移動人口の男女・年齢等集計 都道府県結果（高知県）

第4-1表 現住市区町村による5年前の常住市区町村，男女別人口（転入）

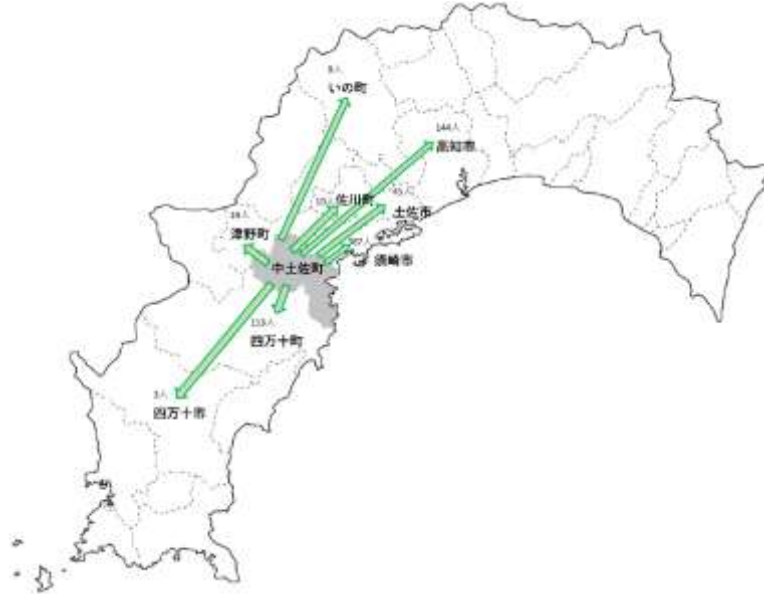
第5-1表 5年前の常住市区町村による現住市区町村，男女別人口（転出）

(11) 中土佐町と周辺市町村や他都道府県との間の通勤・通学者の移動の状況

中土佐町と周辺市町村や他都道府県との間の通勤・通学を2020年（令和2年）の状況で見ると、中土佐町からの通勤者では須崎市が387人で最も多く、次いで、四万十町が153人、高知市が144人となっている。

一方で、中土佐町に通勤してくる人は、須崎市が204人で最も多く、次いで、四万十町が160人、高知市が74人、津野町が35人となっている。

中土佐町から周辺市町村への主な通勤者の状況



資料：国勢調査（令和2年）

第3表 男女，就業・通学，従業地・通学地（全国〔総数〕，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数—全国，都道府県，市区町村（常住地）：総数（男女）〔高知県（常住地）〕

周辺市町村から中土佐町への主な通勤者の状況

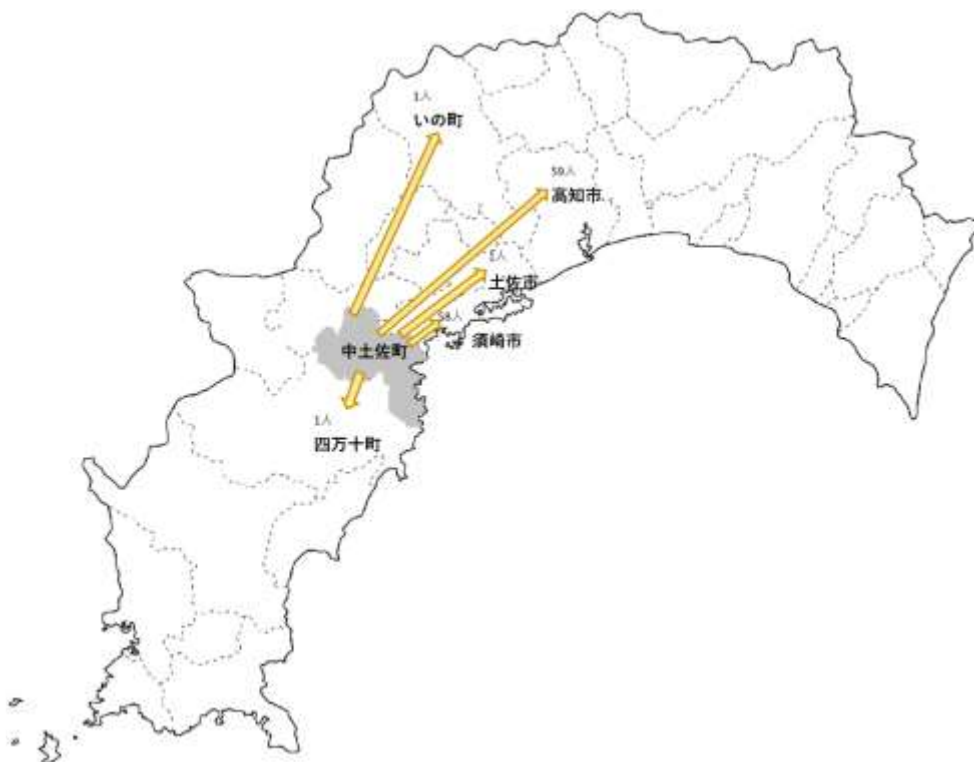


資料：国勢調査（令和2年）

第4表 男女，就業・通学，常住地（全国，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数—全国〔総数〕，都道府県，市区町村（従業地・通学地）：総数（男女）〔高知県（従業地・通学地）〕

中土佐町から周辺市町村へ通学する人を 2020 年（令和 2 年）の状況でみると、高知市が 59 人で最も多く、須崎市が 58 人となっている。

中土佐町から周辺市町村への主な通学者の状況



資料：国勢調査（令和 2 年）

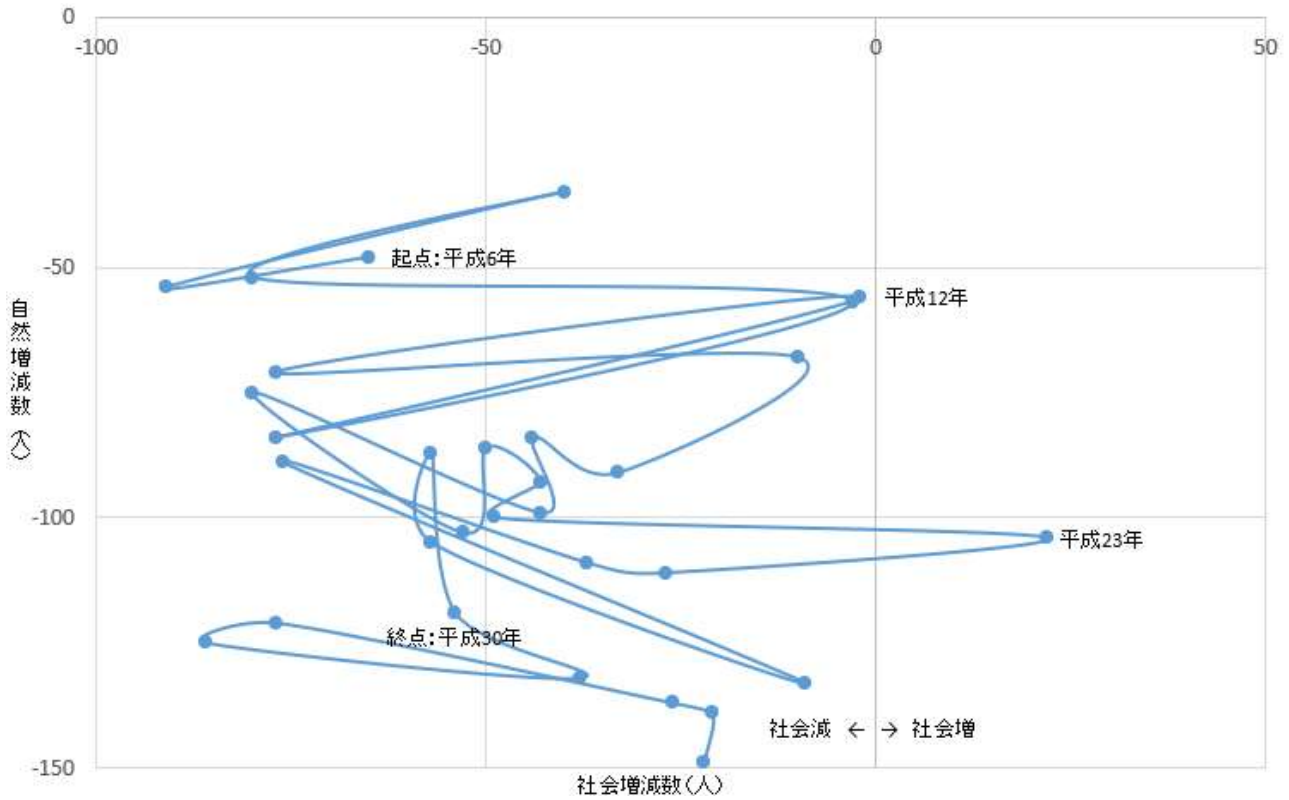
第3表 男女，就業・通学，従業地・通学地（全国〔総数〕，都道府県，市区町村）別就業者・通学者数－全国，都道府県，市区町村（常住地）：総数（男女）〔高知県（常住地）]

(12) 総人口と自然増減と社会増減の関係

出生・死亡数の差（自然増減）と、転入・転出の差（社会増減）を、下図のようなグラフで表すと、1994年（平成6年）から2019年（平成25年）まで自然減、社会減が続き、2011年（平成23年）に東日本大震災の影響で一時社会増となったが、2013年（平成25年）以降再び社会減となっている。

また、この間自然減は続いている。

総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

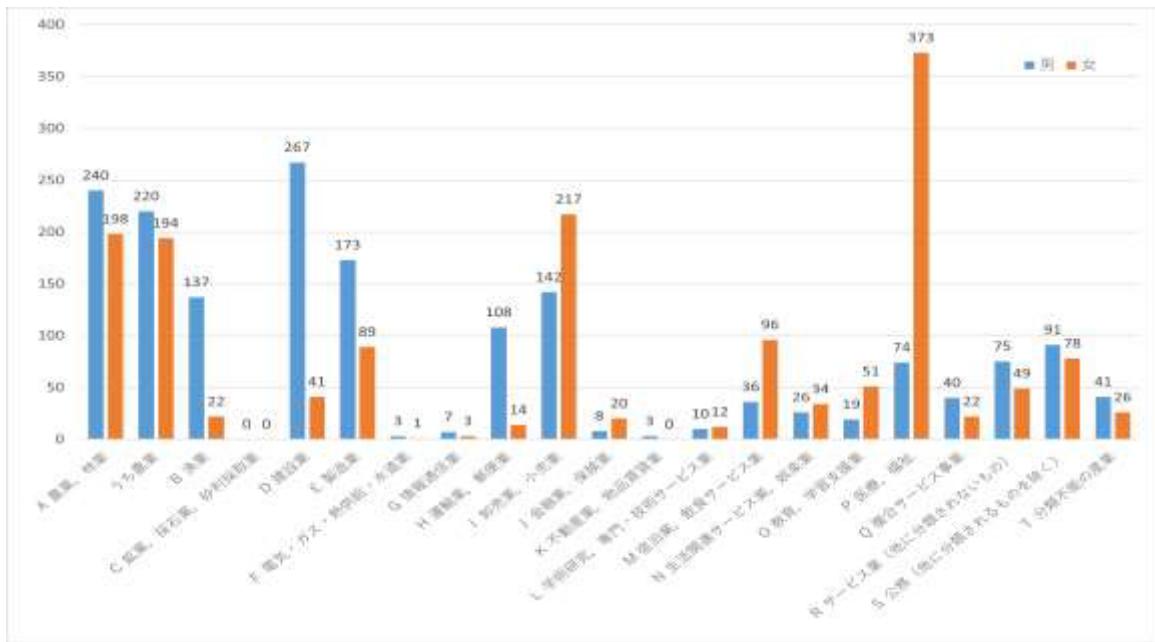
(13) 産業別就業人口の状況

中土佐町の産業別就業人口を性別でみると、男性は建設業が267人で最も多く、次いで、農業・林業が240人、製造業が173人となっている。女性は、医療・福祉が373人で最も多く、次いで、卸売業・小売業が217人、農業・林業が198人となっている。

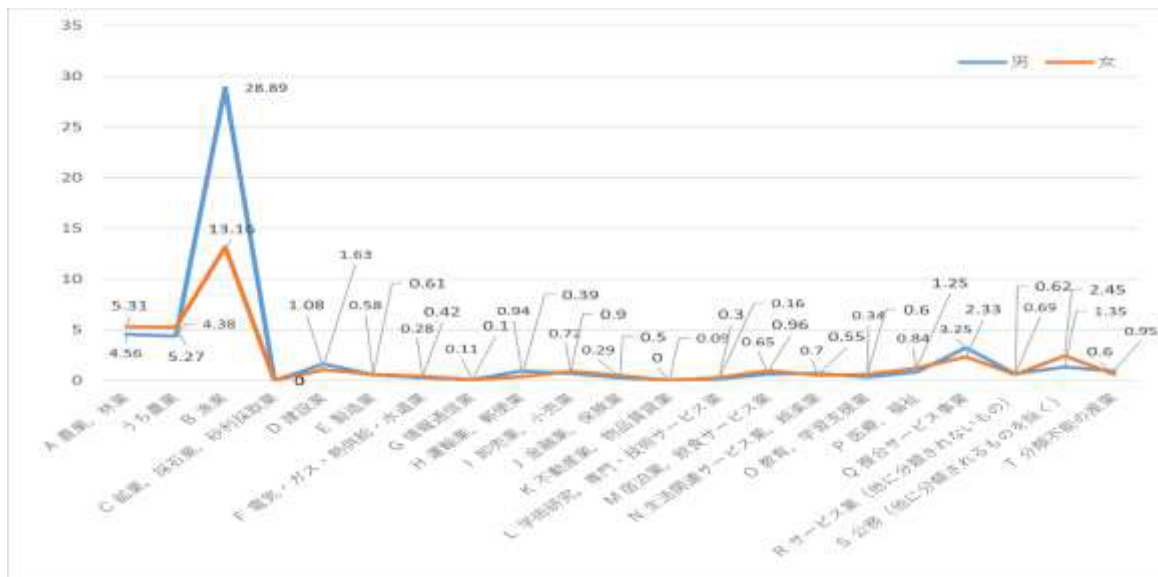
産業別特化係数*についてみると、男性は漁業が突出して高い。女性も漁業が最も高く、次いで農業、林業が高くなっている。

*産業別特化係数: A産業の特化係数=町内のA産業の就業者比率/全国のA産業の就業者比率

男女別主要産業別従業人口



産業別特化係数

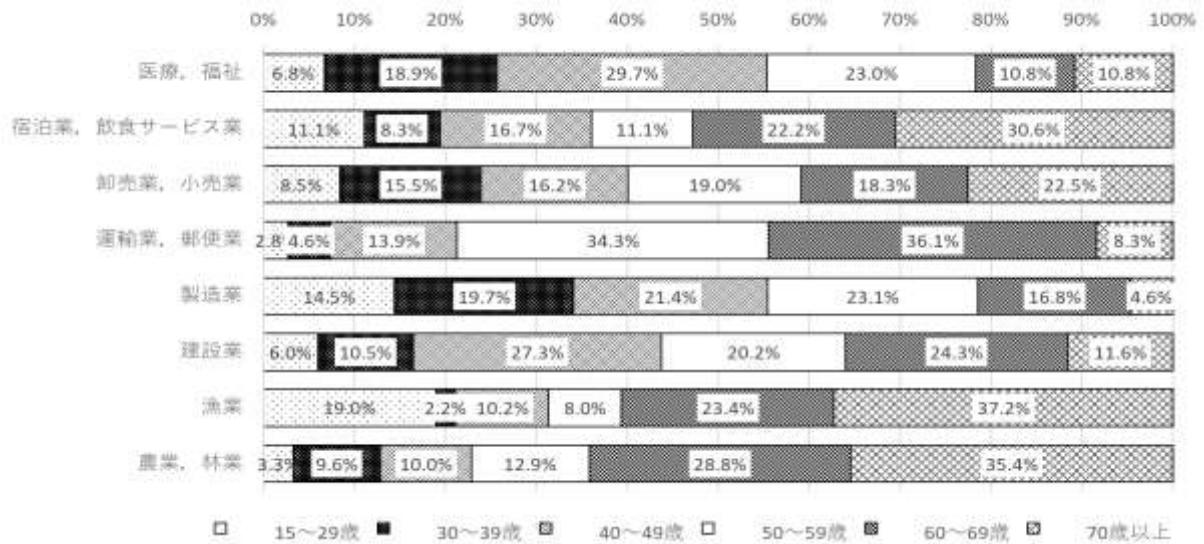


資料：国勢調査（令和2年）
産業等基本集計 全国結果，都道府県結果（高知県）
第5-3表 男女，従業上の地位，産業（大分類）別就業者数（15歳以上）

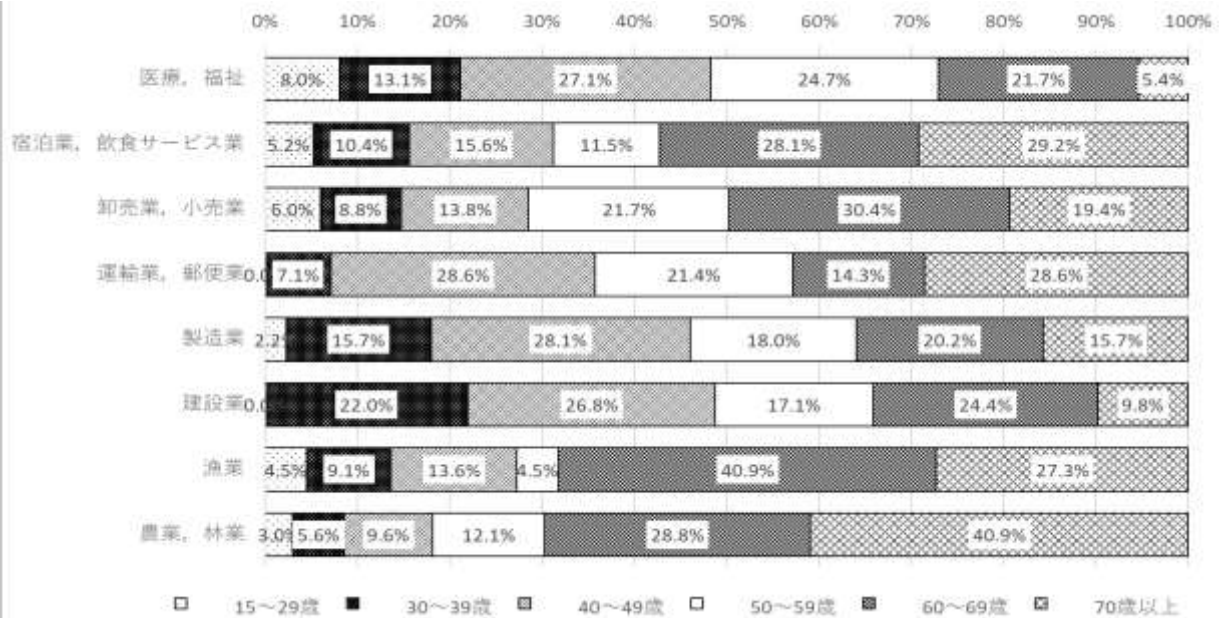
主要産業従業者の年齢階級別構成比をみると、農業・林業および漁業は60歳以上が占める割合が多く（農業・林業 男性：64.2%、女性：69.7%、漁業 男性：60.6%、女性：68.2%）、一方で30代までの若い世代が多いのは医療・福祉および製造業（医療・福祉 男性：18.9%、女性：13.1%、製造業 男性：19.7%、女性：15.7%）となっている。

主要産業従業者の年齢階級別構成比

<男性>



<女性>



資料：国勢調査（令和2年）

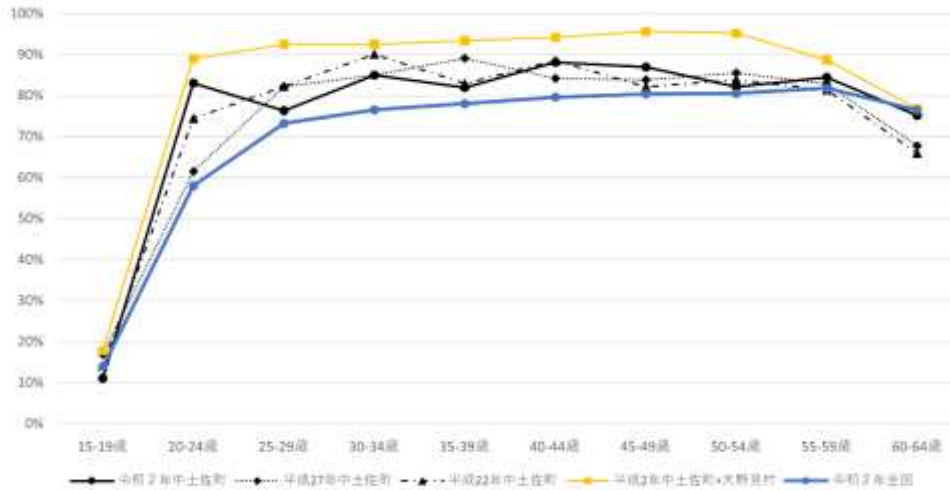
産業等基本集計 全国結果，都道府県結果（高知県）

第6-3表 男女，年齢（5歳階級），産業（大分類）別就業者数及び平均年齢（15歳以上就業者）

(14) 性別・年齢階級別就業の状況

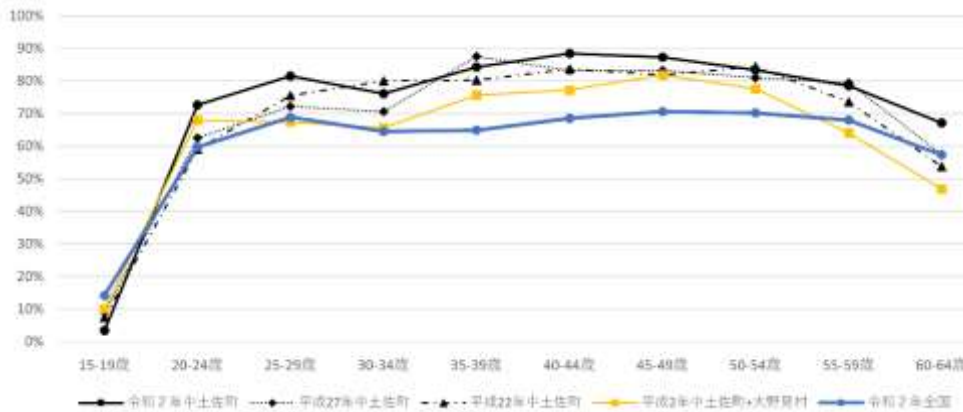
男女別・年齢別の就業率を比較すると、2020年（令和2年）の男性の就業率は、60歳以下の層では全国平均を上回っている。女性の就業率は子育て期である30～34歳の年齢層でやや落ち込む、いわゆるM字型曲線に近づいている。

年齢別の就業率（男性）



	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳
令和2年中土佐町	11.1%	83.0%	76.3%	85.0%	81.9%	88.1%	86.9%	82.1%	84.4%	75.1%
平成27年中土佐町	16.9%	61.9%	82.2%	85.0%	89.1%	84.2%	83.8%	85.5%	82.8%	67.7%
平成22年中土佐町	14.0%	74.3%	82.2%	90.1%	82.9%	88.5%	82.1%	83.8%	81.4%	65.9%
平成2年中土佐町+大野見村	17.8%	89.0%	92.5%	92.5%	93.4%	94.2%	95.6%	95.2%	88.6%	76.8%
令和2年全国	13.9%	58.0%	73.2%	76.5%	78.0%	79.6%	80.4%	80.5%	81.8%	76.4%

年齢別の就業率（女性）



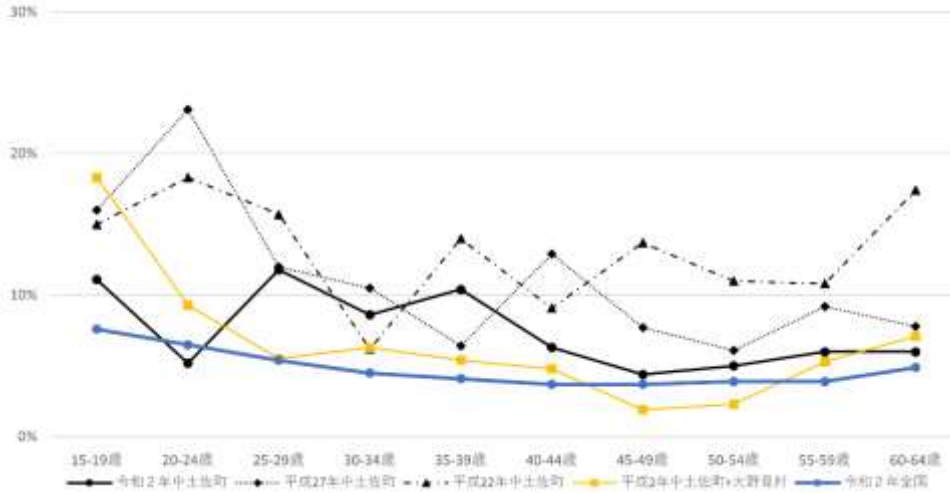
	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳
令和2年中土佐町	3.4%	72.7%	81.5%	76.1%	84.3%	88.6%	87.3%	83.3%	78.5%	67.1%
平成27年中土佐町	9.0%	62.5%	72.2%	70.6%	87.5%	83.2%	83.2%	81.0%	79.4%	57.4%
平成22年中土佐町	7.5%	59.1%	75.3%	80.0%	80.3%	83.7%	81.9%	84.4%	73.6%	53.8%
平成2年中土佐町+大野見村	10.1%	67.9%	67.4%	85.6%	75.6%	77.2%	81.9%	77.6%	64.0%	46.8%
令和2年全国	14.2%	59.7%	68.9%	64.5%	64.9%	68.5%	70.6%	70.2%	68.0%	57.3%

資料：国勢調査（平成22、27年、令和2年）産業基本集計 全国結果，都道府県結果（高知県）
 第1-2表 男女，年齢（5歳階級），労働力状態別人口及び労働力率（15歳以上）
 国勢調査（平成2年）第2次基本集計 都道府県編
 表番号103 男女の別，15歳以上年齢5歳階級，労働力状態，15歳以上人口

(15) 失業率の状況

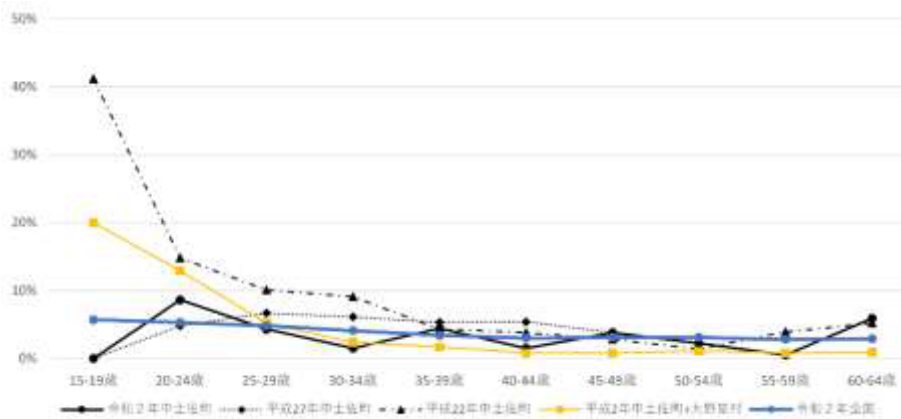
男女別・年齢別の失業率を比較すると、2020年（令和2年）の男性の失業率は45～49歳以降の年代では全国平均に近いものの全体的に全国平均よりも高い水準となっている。女性の失業率はいずれの年齢層でも全国平均に近い水準となっている。

年齢別の失業率（男性）



	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳
令和2年中土佐町	11.1%	5.2%	11.8%	8.8%	10.4%	6.3%	4.4%	5.0%	6.0%	6.0%
平成27年中土佐町	16.0%	23.1%	12.0%	10.5%	6.4%	12.9%	7.7%	6.1%	9.2%	7.8%
平成22年中土佐町	15.0%	18.3%	15.7%	6.2%	14.0%	9.1%	13.7%	11.0%	10.8%	17.4%
平成2年中土佐町+大野原村	18.3%	9.3%	5.5%	6.3%	5.4%	4.8%	1.9%	2.3%	5.3%	7.1%
令和2年全国	7.6%	6.5%	5.4%	4.5%	4.1%	3.7%	3.7%	3.9%	3.9%	4.9%

年齢別の失業率（女性）



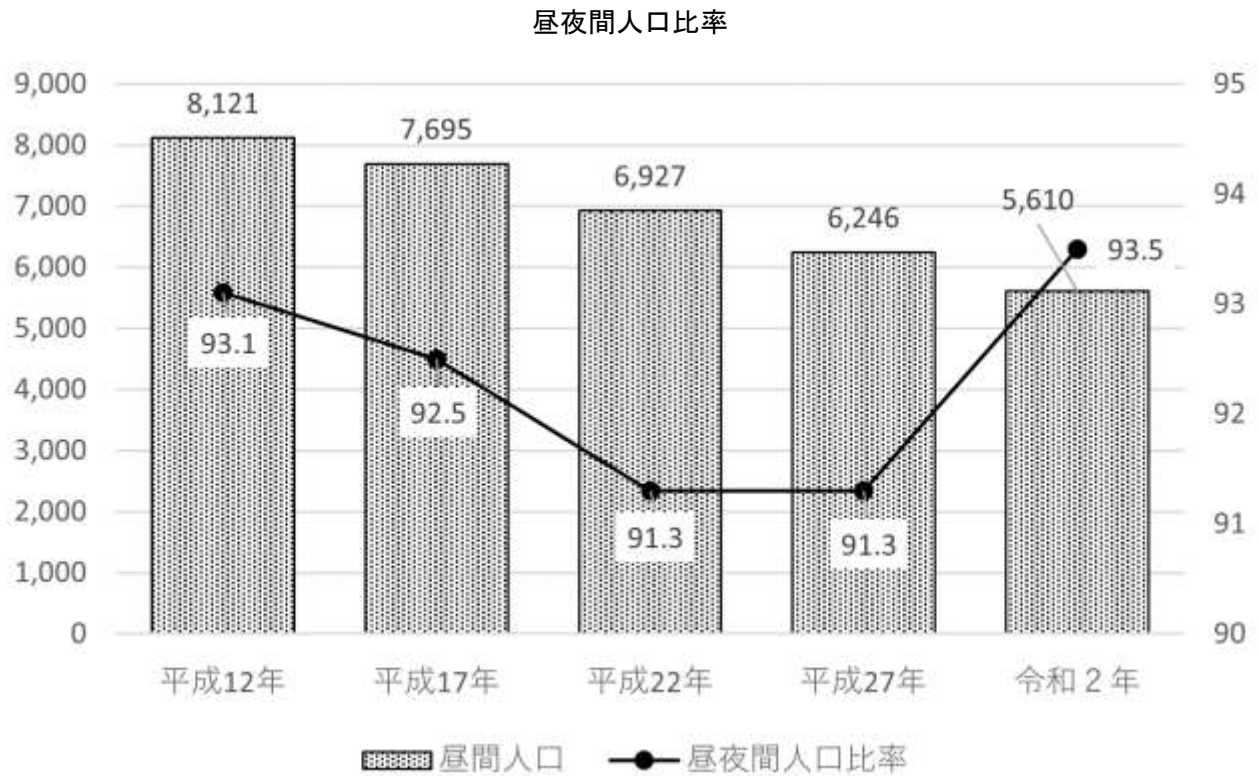
	15-19歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳	50-54歳	55-59歳	60-64歳
令和2年中土佐町	0.0%	8.8%	4.3%	1.5%	4.4%	1.5%	3.8%	2.2%	0.5%	5.9%
平成27年中土佐町	0.0%	4.8%	6.7%	6.1%	5.3%	5.4%	3.8%	2.2%	0.5%	5.9%
平成22年中土佐町	41.2%	14.8%	10.1%	9.1%	4.3%	3.6%	2.6%	1.4%	3.9%	5.2%
平成2年中土佐町+大野原村	20.0%	12.9%	5.1%	2.4%	1.7%	0.6%	0.8%	1.1%	0.8%	0.9%
令和2年全国	5.7%	5.3%	4.8%	4.1%	3.4%	3.0%	3.1%	3.1%	2.8%	2.9%

資料：国勢調査（平成22.27年、令和2年）産業基本集計 都道府県結果（高知県）
 第1-2表 男女、年齢（5歳階級）、労働力状態別人口及び労働力率（15歳以上）
 国勢調査（平成2年）第2次基本集計 都道府県編
 表番号103 男女の別、15歳以上年齢5歳階級、労働力状態、15歳以上人口

(16) 昼夜間人口比率

昼夜間人口比率は、2000年（平成12年）から2010年（平成22年）にかけて低下を続けていたが、2015年（平成27年）はほぼ横ばいとなったのち、2020年（令和2年）にかけて上昇している。

町内の昼間人口は、2000年（平成12年）以降減少を続けており、2020年（令和2年）には5,610人となっている。



資料：国勢調査（平成12.17.22.27年、令和2年） 従業地・通学地による人口・産業等集計
都道府県結果（高知県） 常住地又は従業地・通学地による人口

2. 現状の人口分析のまとめ

(1) 人口減少は今後さらに進む

中土佐町の人口は、今後も減少することが見込まれる。1985年（昭和60年）から2019年（平成31年）の約35年間で年少人口（15歳未満）は3分の1に、生産年齢人口（15～64歳）は半分以下に減少している。また、高齢人口（65歳以上）も減少している。高齢化率は45%を超えている。年齢別で見ると、出産適齢期といわれる25～34歳の女性の人口が2015年（平成27年）時点で約200人と2000年（平成12年）の400人から半減している。

さらに、合計特殊出生率は、1998年（平成10年）以降、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準2.07）を大きく下回る年が多い。

以上のことから、本町の人口は今後も減少していくことが予想される。

(2) 自然減による総人口の減少

中土佐町の出生・死亡数は、出生数が25年間で半分以下に減少し、死亡数は増加しているため、自然減の傾向が強くなっている。なお、死亡数は今後も高い水準で推移することが予想される。

また、出産適齢期の25～34歳の未婚率が男女ともに増加傾向にある。20代、30代の若年層の人口が少ないうえに、晩婚化・非婚化の進行により、出生数減少に伴う自然減に対する影響が強まることが予想される。そのため、中土佐町での結婚、出産、子育て時期における対策は急務となっている。

(3) 15～24歳での転出超過、近隣市・関西方面への転出超過による人口減少の懸念

中土佐町では転出超過が続いている。性別・年齢別で見ると、男女ともに15～19歳、20～24歳での転出超過が顕著であり、高校・大学への進学や就職といったタイミングで多くの人が転出していると考えられる。一方で、60～64歳では男女ともに転入超過となっている。

高校・大学が町内に無いことから、このタイミングでの転出は致し方ないため、就職や転職といったライフステージでの転入を促進する施策が求められる。

また、2015年（平成27年）から2020年（令和2年）の5年間における中土佐町と周辺市町村、他都府県の間での転入、転出の状況をみると、須崎市と高知市から中土佐町へ転入してくる人は多いものの、中土佐町から須崎市、高知市へ転出する人の方がさらに多い。また、転出者は大阪府、愛媛県、東京都、兵庫県などにも多くなっている。

(4) 町外へ通勤する人が多く中土佐町へ通勤してくる人は少ない

2020年（令和2年）の中土佐町と周辺市町村との間の通勤者をみると、中土佐町から須崎市（387人）、四万十町（153人）、高知市（144人）へ通勤する人が多い。

一方で、中土佐町に通勤してくる人は、須崎市（204人）、四万十町（160人）、高知市（74人）が多い。

中土佐町から町外へ通勤する人は、中土佐町に通勤してくる人に比べて多いことから、中土佐町内での雇用の確保、仕事の創出が重要となっている。

（５） 労働力人口の減少による地域経済の縮小への懸念

少子高齢化が進行し労働力人口が減少すると、地域経済の縮小をもたらすとともに地域コミュニティの機能を弱体化させるなど地域社会に大きな影響を及ぼす。

1990年（平成2年）から2020年（令和2年）の30年間の本町の就業率は、男性は低下しており、女性は増加している。また、失業率は男女ともに30年間で増加傾向にある。

主要産業就業者をみると、男性は建設業（267人）、農業・林業（240人）、製造業（173人）が上位となっており、女性は、医療・福祉（373人）、卸売業・小売業（217人）が特に多い。また、産業別特化係数をみると、男女ともに漁業が高く、本町の特徴的な産業といえる。

就業者数が多い産業、および本町の特徴である漁業といった雇用の受け皿を今後も維持拡大するための施策は重要になると考えられる。

第3章. 住民の人口に関する認識

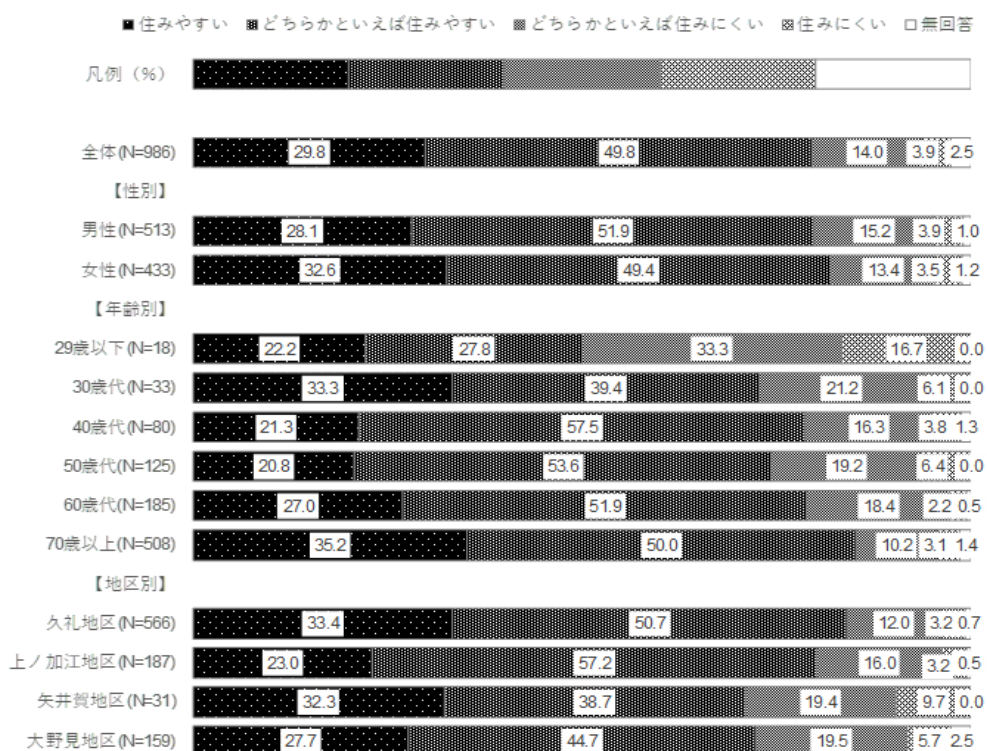
ここでは、令和6年6月～7月にかけて中土佐町在住の全世帯を対象に行ったアンケート調査結果の中から、人口や定住に関する認識について、いくつかピックアップして紹介する。

住民アンケートの概要

住民アンケート	
調査対象	中土佐町在住の15歳以上の住民3,030世帯
調査方法	郵送配布～郵送回収、インターネットによる回答
有効回収数	986件（インターネットによる回答46件を含む）（回収率 32.5%）

1. 住みやすさについて

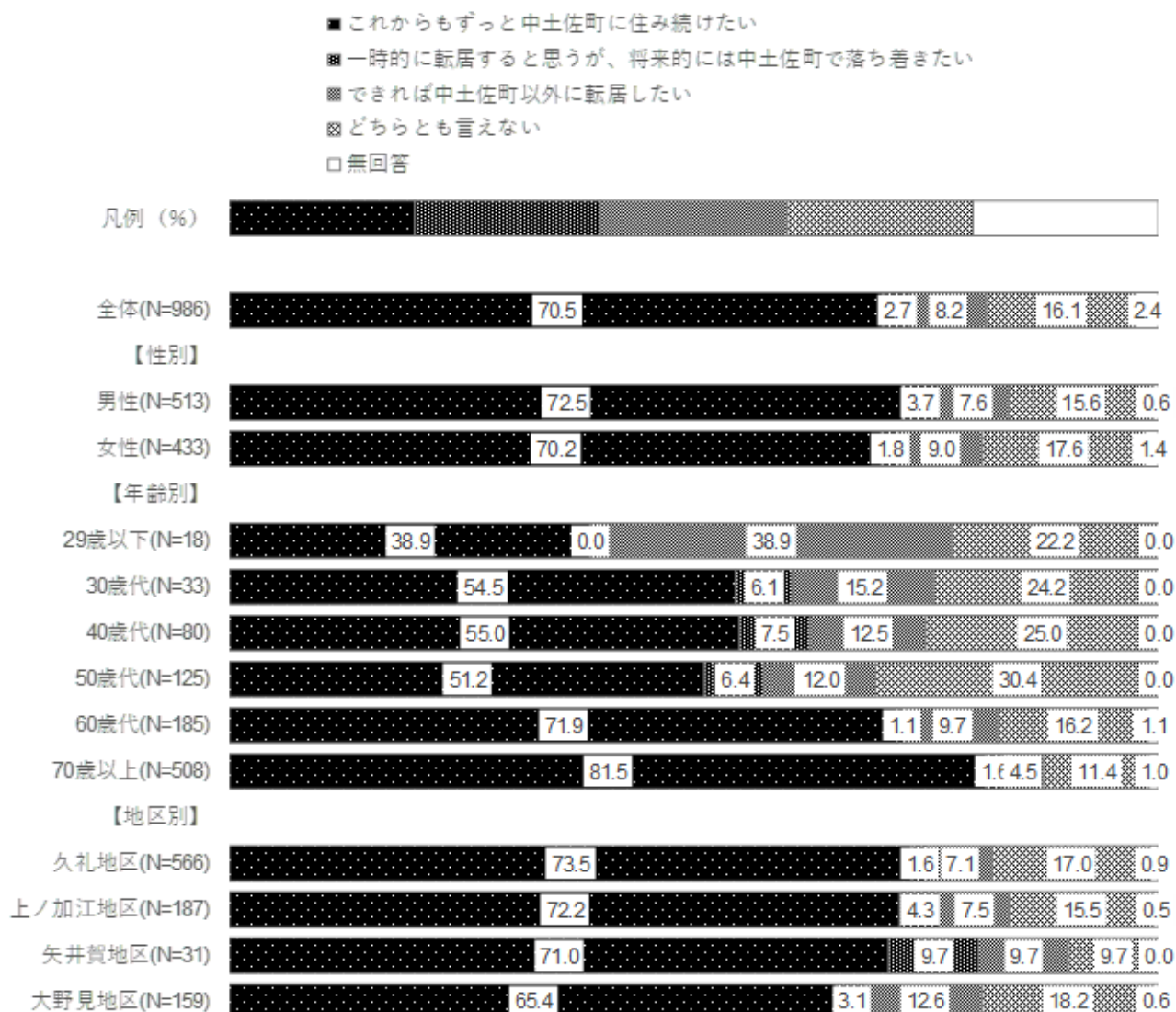
Q1. あなたは、中土佐町を住みやすいと感じますか。(SA)



※図表タイトル（質問文）の最後の(SA)は単一選択回答、(MA)は複数回答を示す。

住みやすさについては、『住みやすい』（「住みやすい」「どちらかといえば住みやすい」の合計）が8割を占める。性別では大きな差はみられないが、年齢別では70歳以上で『住みやすい』の割合が他の年齢層に比べて高くなっている。地区別では、矢井賀地区と大野見地区で「住みにくい・計」の割合が他の地区に比べて高くなっている。

Q2. これからも中土佐町に住み続けたいですか。(SA)



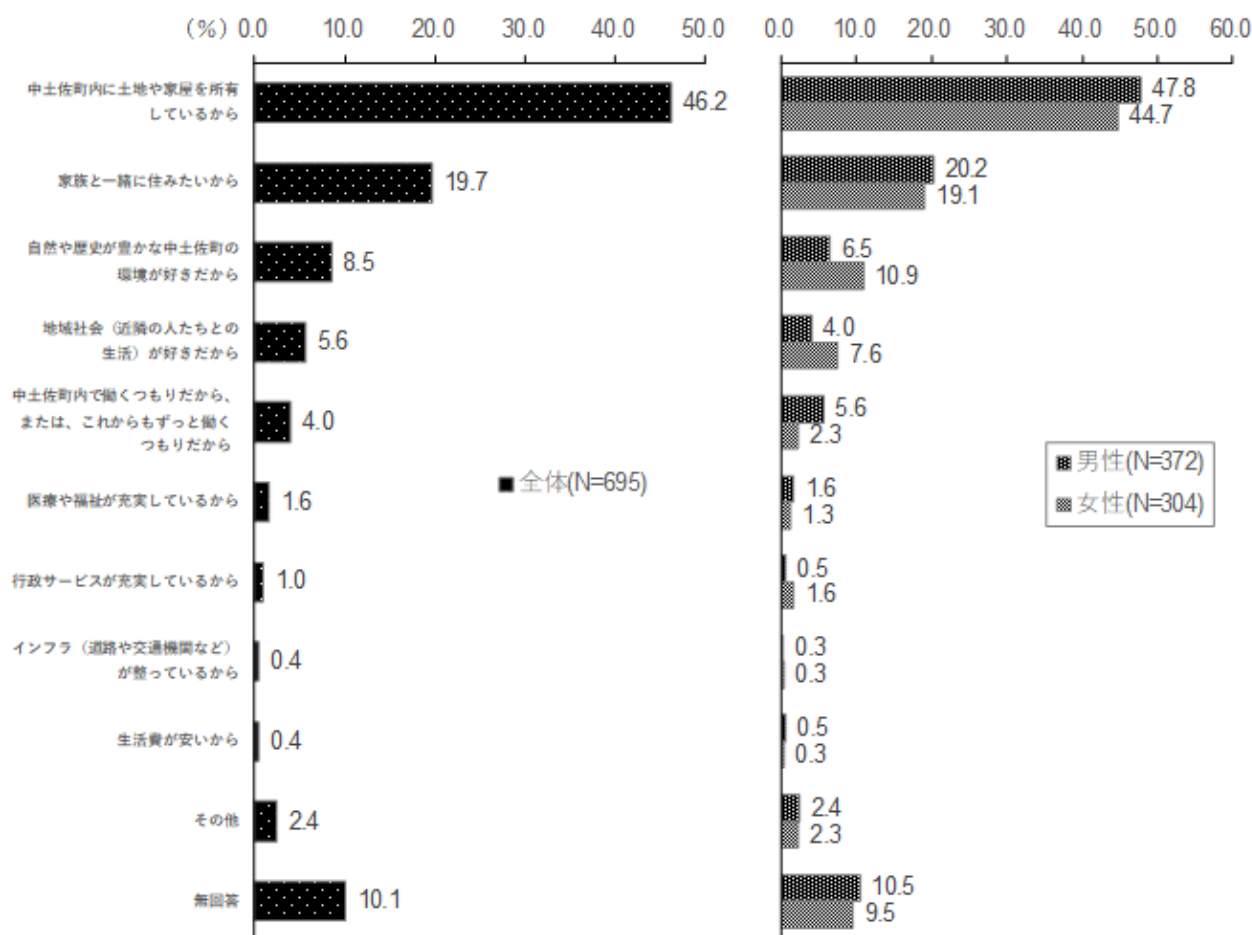
居住意向については、「これからもずっと中土佐町に住み続けたい」が7割を占める。次いで「どちらとも言えない」(16.1%)、「できれば中土佐町以外に転居したい」(8.2%)の順となっている。

性別では、ほぼ違いはみられない。

年齢別では、60歳代及び70歳以上で「これからもずっと中土佐町に住み続けたい」、29歳以下で「できれば中土佐町以外に転居したい」の割合がそれぞれ他の年齢層に比べて高くなっている。

地区別では、大野見地区で「できれば中土佐町以外に転居したい」の割合が他の層に比べて高くなっている。

Q2-1. (Q2で「これからもずっと中土佐町に住み続けたい」と回答した方) 中土佐町に住み続けたいと思う主な理由は何ですか。(SA)

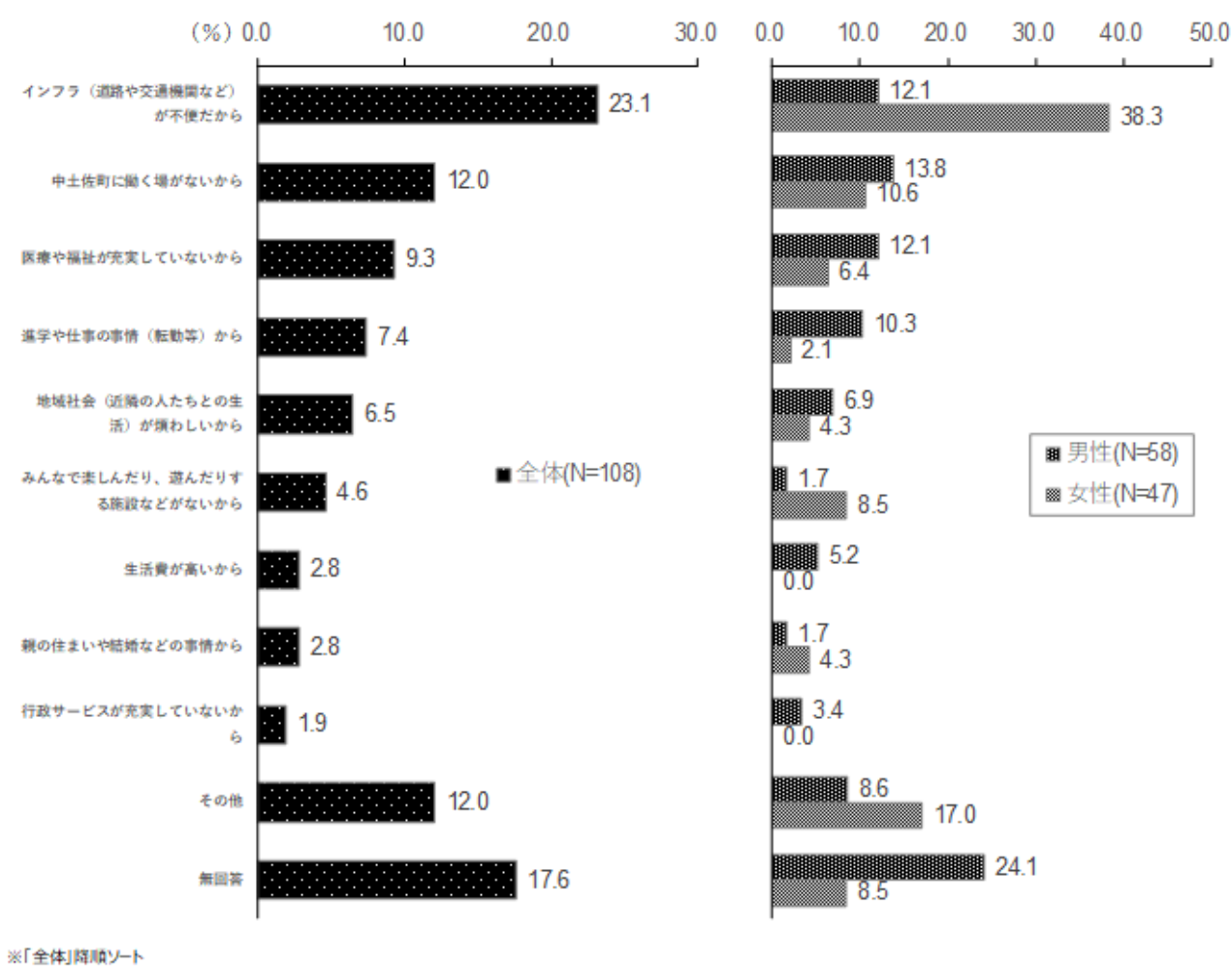


※「全体」降順ソート

住み続けたいと思う理由については、「中土佐町内に土地や家屋を所有しているから」の割合が46.2%と最も高く、次いで「家族と一緒に住みたいから」(19.7%)、「自然や歴史が豊かな中土佐町の環境が好きだから」(8.5%)、「地域社会(近隣の人たちとの生活)が好きだから」(5.6%)の順となっている。また自由回答では、「長年住み続けているから」「住み慣れている」「環境が良い」という意見がみられた。

性別では、女性が男性に比べて「自然や歴史が豊かな中土佐町の環境が好きだから」「地域社会(近隣の人たちとの生活)が好きだから」の割合が若干高い。

Q2-2. (Q2で「一時的に転居すると思うが、将来的には中土佐町で落ち着きたい」または「できれば中土佐町以外に転居したい」を選んだ方) 中土佐町外に転居する(転居したい)主な理由は何ですか。(SA)

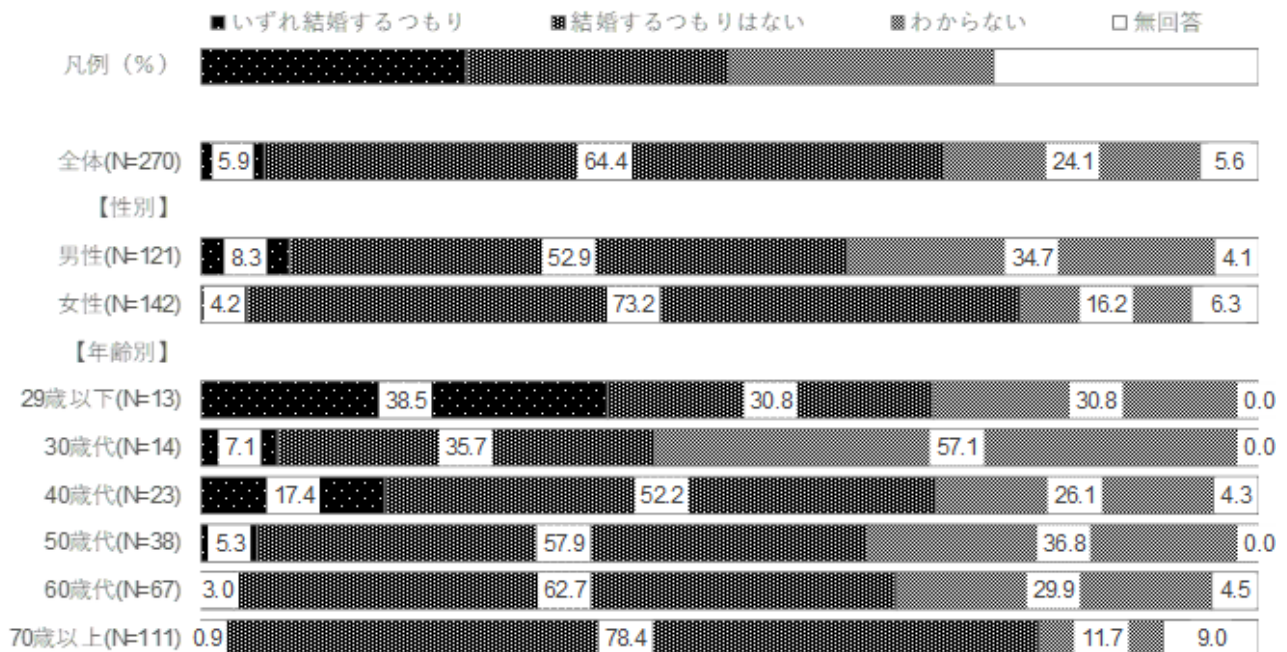


転居する(転居したい)理由については、「インフラ(道路や交通機関など)が不便だから」の割合が23.1%と最も高く、次いで「中土佐町に働く場がないから」(12.0%)、「医療や福祉が充実していないから」(9.3%)、「進学や仕事の事情(転勤等)から」(7.4%)の順となっている。

性別では、女性は男性と比べ「インフラ(道路や交通機関など)が不便だから」の割合が高くなっている。

2. 結婚の希望

Q3. (あなたは、現在、結婚していますかの設問に「独身(未婚)」、「独身(婚姻歴あり)」を選択した方)、今後の結婚に関するあなたの希望は次のうち、どれに当てはまりますか。(SA)

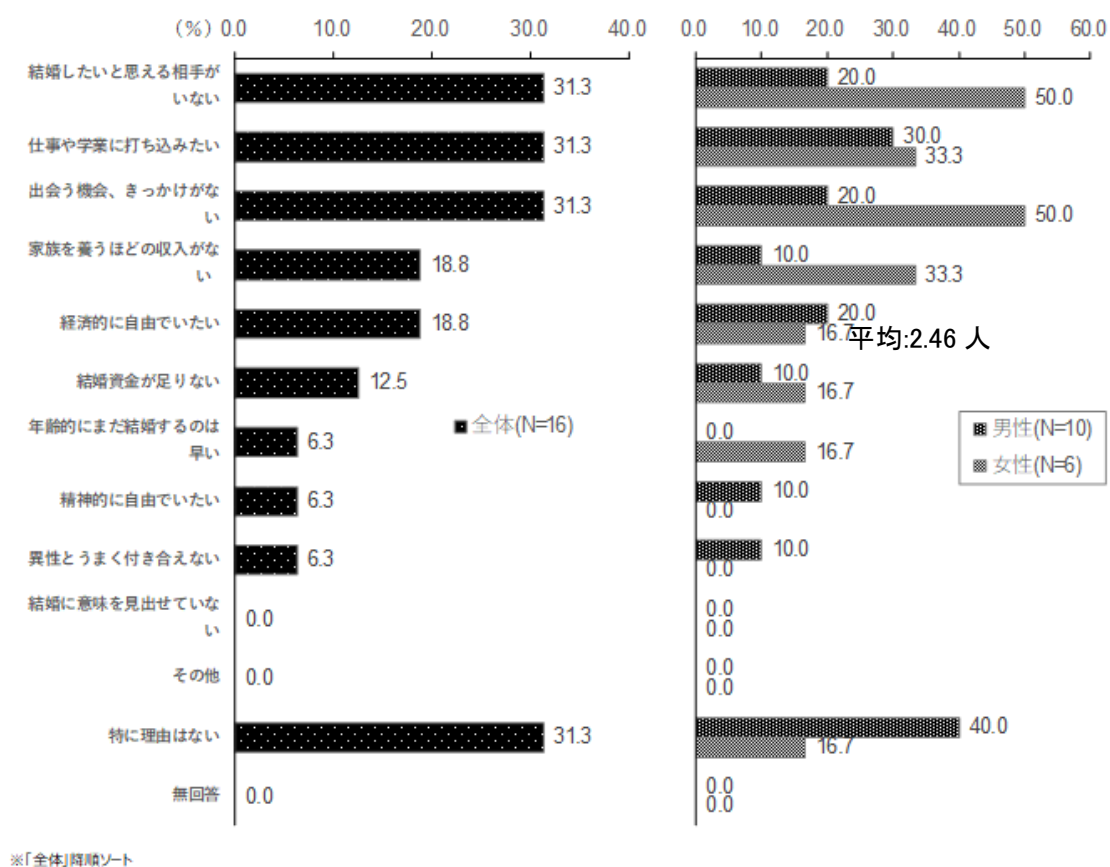


結婚の希望については、「いずれ結婚するつもり」が5.9%、「結婚するつもりはない」が64.4%、「わからない」が24.1%となっている。

性別では、男性は「わからない」の割合が女性を上回り、女性は「結婚するつもりはない」の割合が男性を上回っている。

年齢別では、29歳以下及び40歳代で「いずれ結婚するつもり」、70歳以上で「結婚するつもりはない」の割合がそれぞれ他の年齢層に比べて高くなっている。

Q3-1. (Q3で「1.いずれ結婚するつもり」を選択した方) 今後の結婚に関するあなたの希望は次のうち、どれに当てはまりますか。(SA)

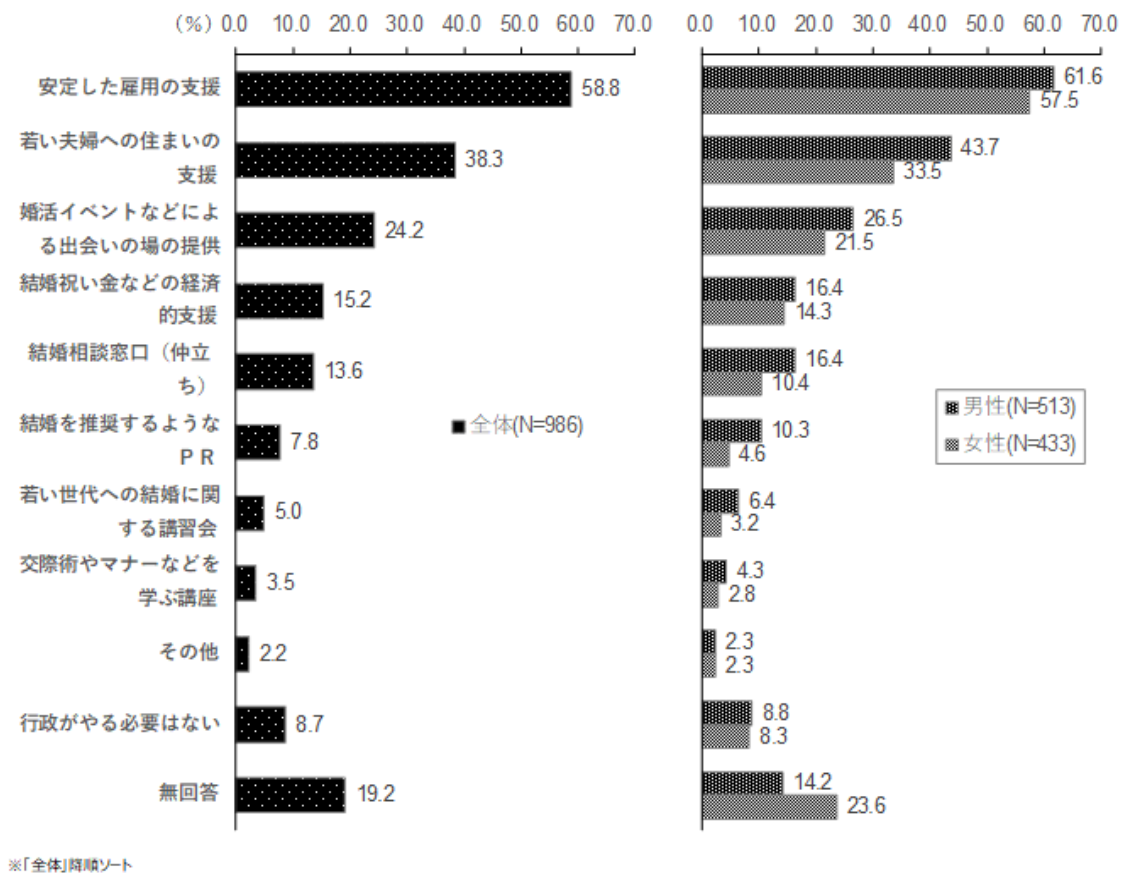


※回答数が16件と非常に少ないため結果は参考値とする。

結婚していない理由については、「結婚したいと思える相手がいない」「仕事や学業に打ち込みたい」「出会う機会、きっかけがない」の割合がいずれも31.3%と最も高く、次いで「家族を養うほどの収入がない」「経済的に自由でいたい」(いずれも18.8%)、「結婚資金が足りない」(12.5%)の順となっている。

性別では、すべての項目において男性は女性を下回る。男性は「仕事や学業に打ち込みたい」が3割を占め最も高い。女性は「結婚したいと思える相手がいない」「出会う機会、きっかけがない」が5割を占める。次いで「家族を養うほどの収入がない」(33.3%)の割合が高くなっている。

Q4. 行政が重点的に取り組むべき結婚支援事業は何だと思えますか。(MA)

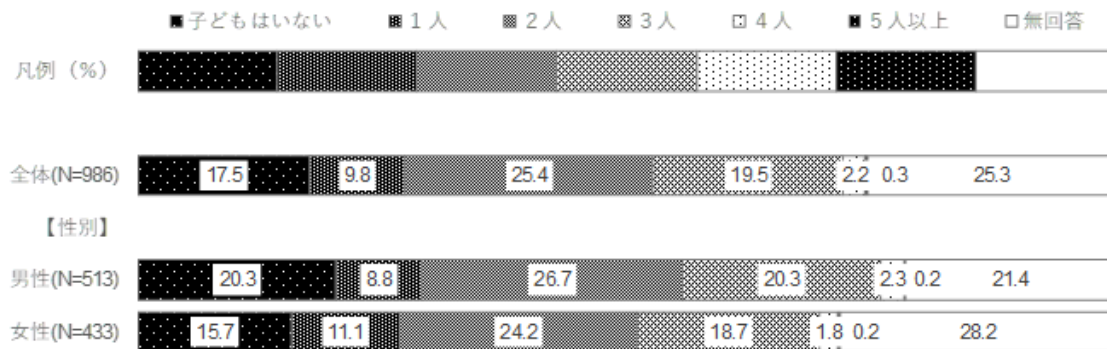


重点的に取り組むべき結婚支援事業については、「安定した雇用の支援」の割合が6割を占める。次いで、「若い夫婦への住まいの支援」(38.3%)、「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」(24.2%)、「結婚祝い金などの経済的支援」(15.2%)の順となっている。

性別では、ほとんどの項目で男性は女性を上回る。男性は女性に比べ「若い夫婦への住まいの支援」「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」「結婚相談窓口(仲立ち)」の割合が高い。

3. 出産・育児について

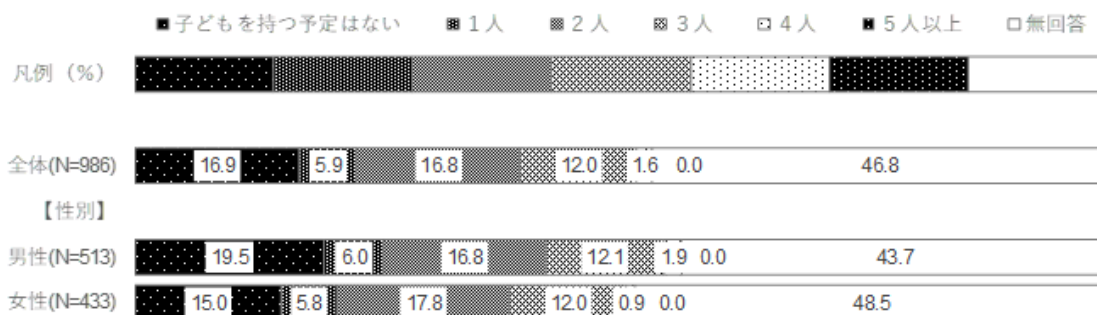
Q5. あなたは、現在、お子さんが何人いますか(SA)



現在の子どもの人数については、「2人」の割合が25.4%と最も高く、次いで「3人」(19.5%)、「子どもはいない」(17.5%)となっている。

性別では、男性は女性に比べ「子どもはいない」の割合が高くなっている。

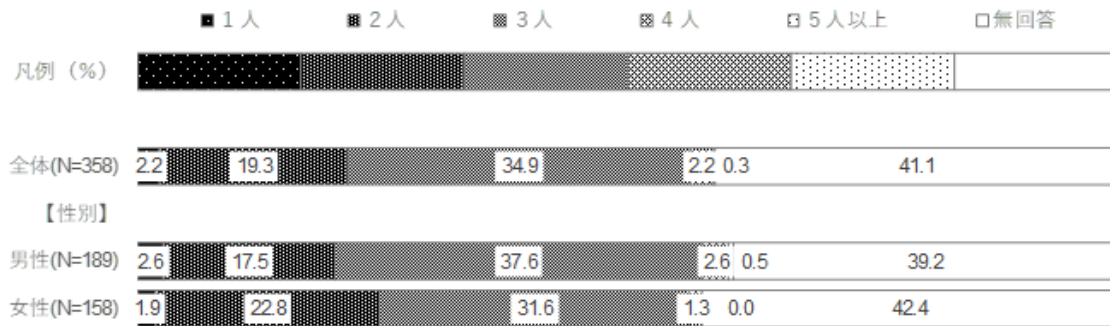
Q6. 将来的に何人のお子さんを持つご予定ですか（現在いるお子さんの人数も含みます。今後お子さんを持つご予定のない方は現在のお子さんの数をお答えください）。(SA)



将来的な子どもの人数については、「2人」の割合が16.8%と最も高く、次いで「子どもを持つ予定はない」(16.9%)、「3人」(12.0%)の順となっている。

性別では、男性は女性に比べ「子どもを持つ予定はない」の割合が高くなっている。

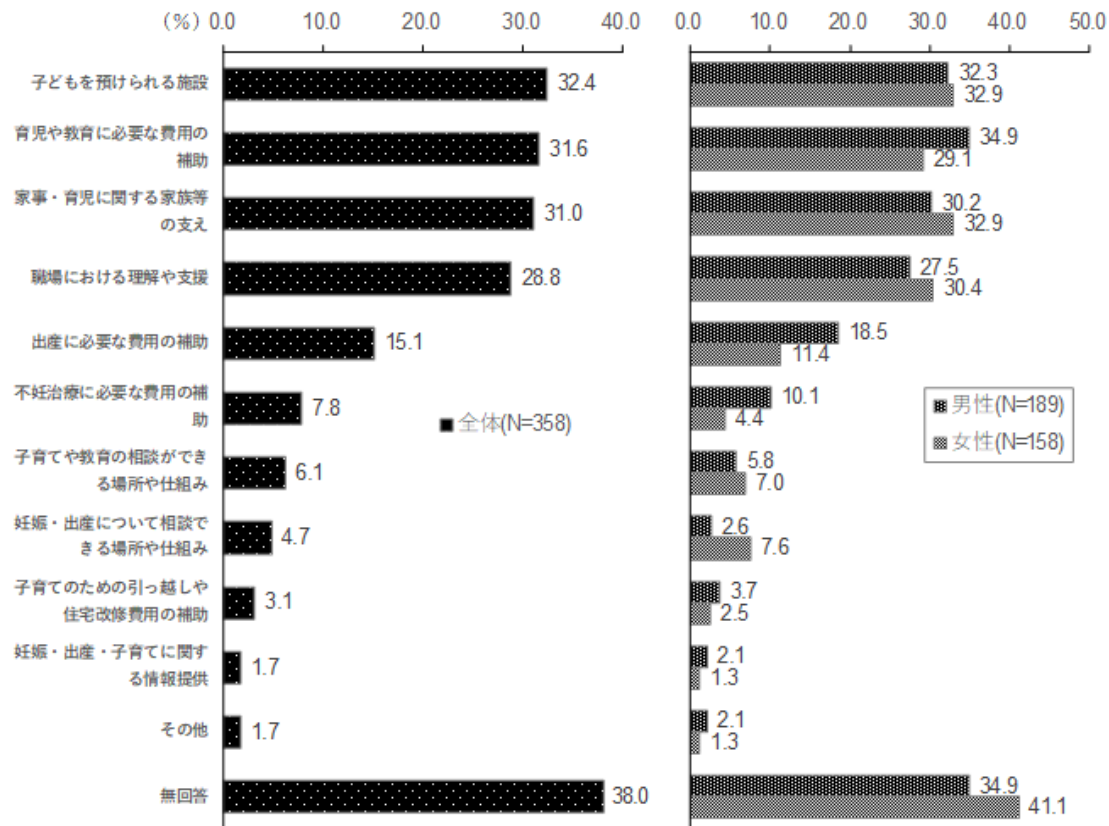
Q7. Q6で「子どもを持つ予定はない」以外を選択した方)あなたにとって、理想的な子どもの数は何人ですか(現在いるお子さんの人数も含みます)。(SA)



理想的な子どもの人数については、「3人」の割合が34.9%と最も高く、次いで「2人」(19.3%)、「1人」「4人」(いずれも2.2%)が続いている。

性別では、女性は男性に比べて「2人」の割合が高く、男性は女性に比べて「3人」の割合が高くなっている。

Q8. (Q6で「1.子どもを持つ予定はない」以外を選択した方)理想的な子どもの数を実現するために、どのようなことが必要だと思いますか。(特に必要だと思うものに3つまで選択)



※[全体]降順ソート

理想的な子どもの数を実現するために必要だと思うことについては、「子どもを預けられる施設」の割合が32.4%と最も高く、次いで「育児や教育に必要な費用の補助」(31.6%)、「家事・育児に関する家族等の支え」(31.0%)、「職場における理解や支援」(28.8%)の順となっている。

性別では、男性は女性に比べ「育児や教育に必要な費用の補助」「出産に必要な費用の補助」「不妊治療に必要な費用の補助」の割合が高く、女性は「家事・育児に関する家族等の支え」「職場における理解や支援」「妊娠・出産について相談できる場所や仕組」の割合が男性を上回っている。

第4章 中土佐町の将来人口推計

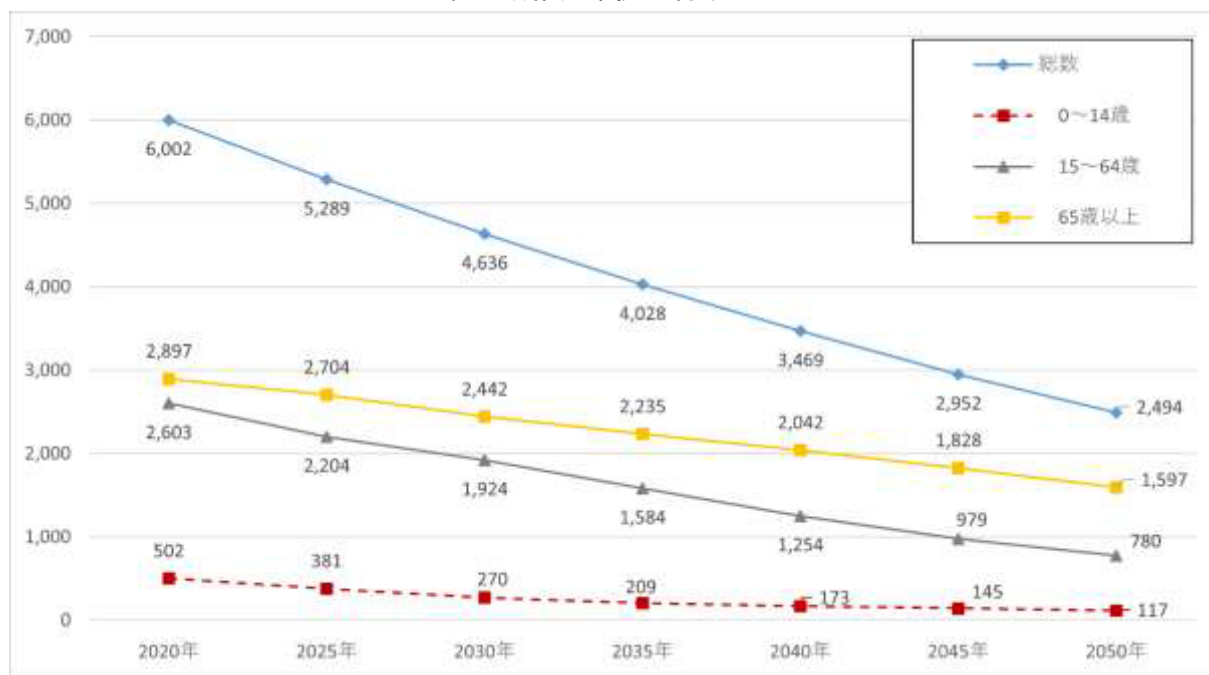
ここでは、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部事務局作成した人口推計により、将来の人口動向について考察する。

1. 推計パターン1（社人研推計準拠）

推計パターン1は、2020年（令和2年）の国勢調査を基に、将来の人口を推計している。

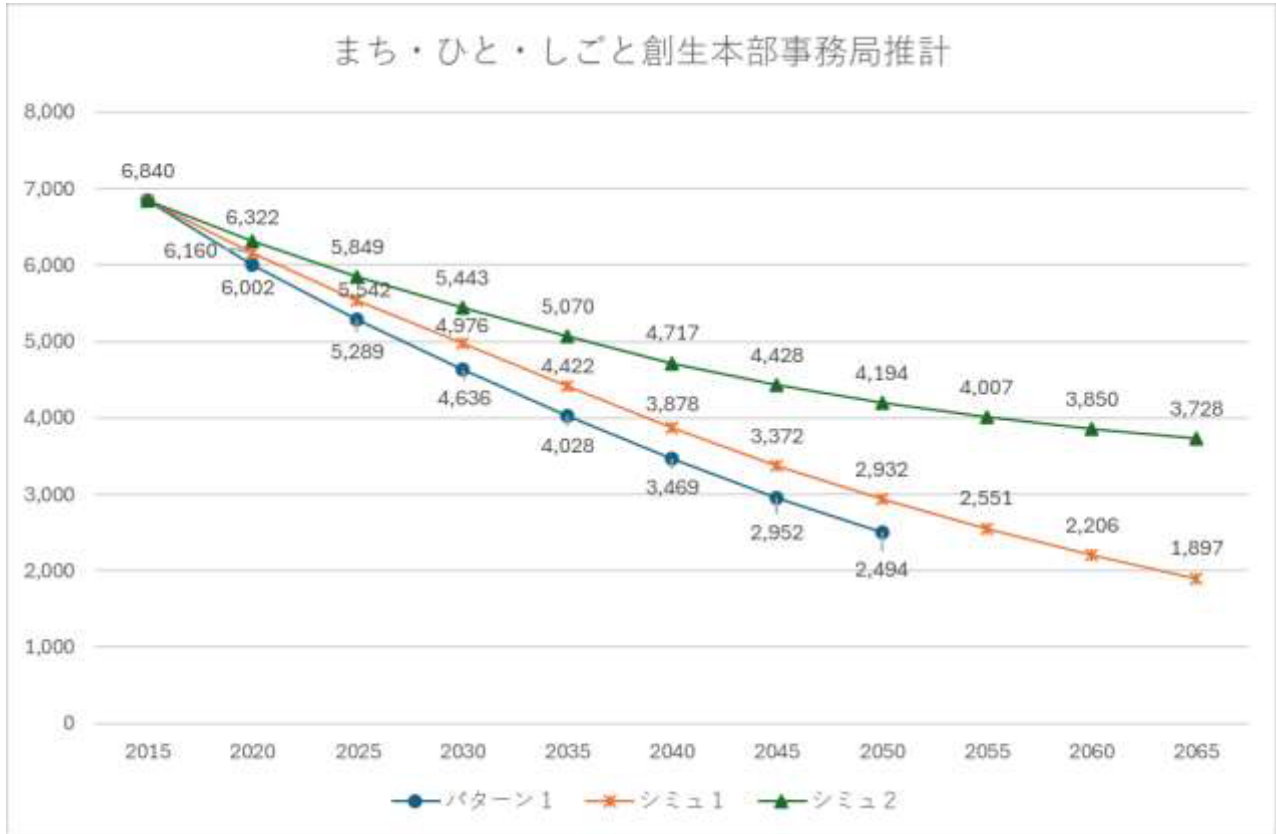
今回の推計では、本町の総人口は2025年（令和7年）に5,289人、2040年（令和22年）に3,469人、2050年（令和32年）に2,494人へと急激に人口が減少する見込みとなっている。また、前回（平成27年）の推計に比べ、さらに人口減少が加速すると推計されている。

社人研推計準拠の将来人口



2. まち・ひと・しごと創生本部事務局推計

この推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30（2018）年推計）」に基づき、まち・ひと・しごと創生本部事務局作成した人口推計となっている。



シミュレーション1は、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーションであり、シミュレーション2は、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーションとなっている。

出生率が回復しても大幅な人口減少は抑制されず、出生率が回復し且つ人口移動が均衡した場合に人口減少が抑制されることが分かる。

第5章. 人口の将来展望

1. 基本的な考え方

これまでの中土佐町の人口に関する状況及び推計結果の分析を踏まえて、将来の目指すべき人口を展望する。

将来の人口に関する基本的な考え方は次のようなものである。

① 社会増の受け入れ基盤を整備する

急激な人口減少が進む中で、社会増が必要とされるが、現状では転入者を受け入れるための住居や住宅地、雇用が少ないため、引き続き空き家の整備・活用や宅地造成、地場産業の振興による雇用確保などの受け入れ基盤を整えつつ、転入者の誘致を図る。

② 子育て世代の誘致を長期的に継続し、人口 4,000 人以上の維持と自然増を目指す

特に子育て世代の誘致対策は長期的、継続的に進め、出生率も高めていくことで、将来にわたって総人口 4,000 人以上を維持するとともに、自然増による人口回復をめざす。

③ 25 歳から 34 歳の女性を中心に誘致する

高校、大学が町内に無いことから 15 歳から 24 歳までの若者の転出は避けられない。そのため、誘致においてもこの年齢層は積極的な対象とはしない。また、近年の中土佐町の傾向である若い世代の女性の転入の継続を目指す。

④ 高知県人口減少対策交付金の活用について

令和 6 年から高知県が始めた取り組みであり、「若者（34 歳以下）の人口」「出生者数」を令和 4 年当時の水準より増やすことを柱にしており、本町でもこの交付金を活用した事業を実施して、目標とする将来展望人口（41P に記載）の達成を目指す。

2. 目標とする将来展望人口

具体的な社会増のための5年ごとの目標数（誘致転入者数・追加定住者数・出生数の合計）は次表のとおり。2050年までに、子育て世代を1,238人、シニア世代を395人、合計1,633人の追加的転入者の誘致をめざす。

追加社会増のための年齢階級別目標数
 (誘致転入者数・追加定住者数・出生数の合計) (単位：人)

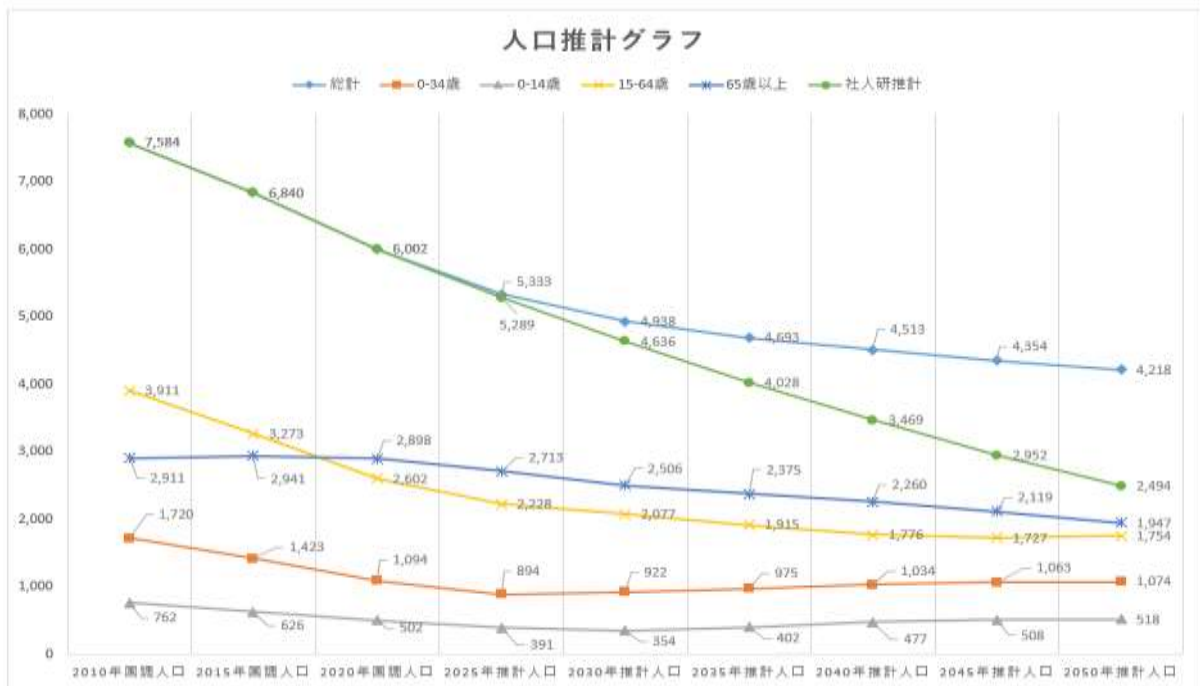
	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	計
子育て世代	0～4歳		35	49	44	37	38
	5～9歳	7	20	26	26	26	26
	10～14歳						
	15～19歳						
	20～24歳						
	25～29歳	15	75	108	116	116	116
	30～34歳	8	44	58	60	60	60
	35～39歳						
	40～44歳	2	10	14	14	14	14
	45～49歳						
シニア世代	50～54歳						
	55～59歳						
	60～64歳						
	65～69歳	10	54	79	84	84	84
	70～74歳						
	75～79歳						
	80～84歳						
85～89歳							
計	42	236	334	344	337	338	1,633

これらの社会増のための転入者誘致目標数や町内からの町内在住者の流出を食い止めた場合の人口推計は次のグラフのとおりである。

2050年に4,000人以上の総人口を維持する。これを本町の人口ビジョンの目標人口とする。

中土佐町の将来展望人口(再掲)

単位：人



3. 将来の人口推計と目標人口の比較

社人研準拠推計では、2015年以降、急激な減少を続け、2050年には2,494人にまで減少するとされている。

これに対して本町の展望人口では、2050年までに4,000人以上を維持することを目標としている。これは、2025年～2050年までに子育て世代を1,238人、シニア世代を395人、合わせて1,633人増加させていくことで、達成できる見通しとなっている。

下図に社人研準拠推計の人口カーブと目標人口の比較を示した。

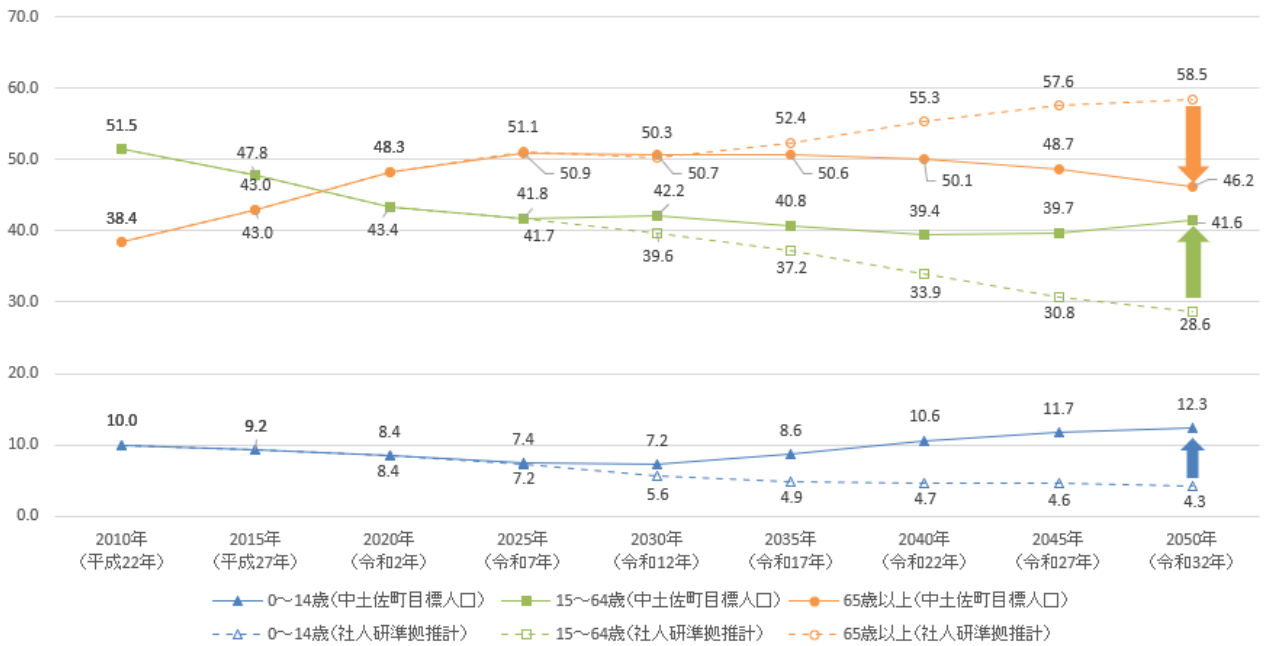
25年間で合計2,494人、年間平均約100人の転入者誘致と町内からの流出を食い止めることで、2050年時点では社人研準拠推計に比べて1,724人の人口増となり、人口減少を緩やかにすることが期待できる。

社人研準拠推計と目標人口の比較



年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）の割合は、2025年まで減少するが、2030年以降は徐々に上昇し続け、社人研準拠推計の低下傾向を徐々に解消することができる。生産年齢人口（15～64歳）の割合は、2015年の47.8%から2040年の39.4%まで減少を続けるが、2045年以降は徐々に上昇する見通しとなっている。老年人口（65歳以上）の割合は、社人研準拠推計では2050年の58.5%まで上昇を続けることとなっているが、本町の展望人口では、2025年の51.1%まで上昇するものの、2050年には46.2%にまで抑制できる見通しとなっている。

年齢3区分別人口の将来展望



4. 目標人口の実現に向けて

中土佐町の将来展望人口（目標人口）を実現するためには、長期にわたる計画期間を次のように分けて戦略的に施策を展開する必要があるとして、町の取り組みを3期に分けて実施している。

第1期受け入れ基盤整備期から第2期集中受け入れ期に記載している取組に関しては、受け入れ基盤整備として、中間管理住宅の整備（令和6年度時点で35戸）、高台地域での宅地造成（日ノ川団地分譲宅地10区画）、移住定住者向け町営住宅（日ノ川団地）の整備、不動産事業者の育成（合同会社なかとさLIFE）等により、住宅供給基盤は一定整備されてきたが、本町への移住希望者の増加傾向に伴い、住宅需要に供給が追いついておらず、空き家の活用等を通じて住宅ストックを増加させる取り組みを続けていくことが目標人口の実現に必要な要素であるといえる。

この取り組みと並行して、高知県人口減少対策交付金等を活用し、若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境整備を推進していくことやデジタルワークの推進、一次産業への就労支援など雇用に関する取り組みにも注力することにより、目標人口の達成を目指して町の総力を結集する必要がある。

【 第1期 】受け入れ基盤整備期

期間 2015年～

- 人口社会増のための住宅、宅地、雇用等の転入者受け入れ基盤を整備する。
- 空き家の調査・中間管理住宅、高台地域での宅地造成、移住定住者向け町営住宅の整備、不動産事業者の育成等による住宅供給基盤を整備する。
- 漁業や農林業の6次産業化など地場産業の振興や地産外商の推進など経済活性化により安定的雇用基盤の整備を図る。
- 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境整備を図る。

【 第2期 】集中受け入れ期

期間 2020年～

- 受け入れ基盤の整備と並行して、子育て世代を中心としつつ、全世代を対象に積極的に受け入れ、急激な人口減少を抑制する。

【 第3期 】受け入れ継続期

期間 2030年～

- 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる環境整備をさらに進化させ、子育て世代の誘致活動の継続的改善を行い、人口の自然増への転換を図る。

中土佐町人口ビジョン

発行日 平成 28 年 2 月（令和 7 年 2 月改定）

発行者 中土佐町

〒789-1301 高知県高岡郡中土佐町久礼 6663-1

TEL 0889-52-2211

FAX 0889-52-4511